

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【事業年度】	第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡 場所で行っております。)
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成21年 3月	第25期 平成22年 3月	第26期 平成23年 3月	第27期 平成24年 3月	第28期 平成25年 3月
売上高 (千円)	7,930,025	7,347,748	8,898,071	9,446,316	10,230,050
経常利益 (千円)	34,084	183,817	576,860	646,833	676,850
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	162,980	74,650	389,586	298,194	396,195
包括利益 (千円)	-	-	229,666	247,958	585,502
純資産額 (千円)	2,325,341	2,666,332	2,846,427	3,032,935	3,526,141
総資産額 (千円)	7,179,801	7,724,342	7,827,295	8,893,070	8,511,640
1株当たり純資産額 (円)	56,290.03	64,544.47	68,904.06	734.18	848.80
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	3,945.31	1,807.07	9,430.80	72.18	95.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	71.94	93.31
自己資本比率 (%)	32.4	34.5	36.4	34.1	41.2
自己資本利益率 (%)	-	3.0	14.1	10.2	12.1
株価収益率 (倍)	-	17.5	3.4	7.3	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	818,585	813,989	852,586	951,263	519,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,707	10,874	85,397	178,145	555,431
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	988,928	119,915	153,218	309,388	174,815
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,139,716	1,938,411	2,522,338	3,582,263	2,371,287
従業員数 (名)	151	149	160	174	180
(ほか、平均臨時雇用者数)	(37)	(20)	(29)	(33)	(37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第25期及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第24期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第24期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失計上のため、記載しておりません。

4 第25期より、請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した一定基準以上の工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「（1）連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成21年 3月	第25期 平成22年 3月	第26期 平成23年 3月	第27期 平成24年 3月	第28期 平成25年 3月
売上高 (千円)	7,883,602	7,118,256	8,463,915	8,915,059	9,391,152
経常利益 (千円)	77,141	316,365	619,774	705,143	697,133
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	110,953	91,417	433,874	308,003	415,634

回次 決算年月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月	第26期 平成23年3月	第27期 平成24年3月	第28期 平成25年3月
資本金 (千円)	560,480	560,480	560,480	560,480	560,480
発行済株式総数 (株)	41,310	41,310	41,310	41,310	4,131,000
純資産額 (千円)	2,251,892	2,482,612	2,765,864	2,988,532	3,403,671
総資産額 (千円)	6,945,946	7,292,176	7,526,883	8,707,212	8,131,244
1株当たり純資産額 (円)	54,512.03	60,097.12	66,953.87	723.44	819.16
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額) (円)	2,400 (1,550)	1,000 (500)	1,500 (700)	2,000 (800)	1,414 (1,400)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	2,685.88	2,212.95	10,502.89	74.55	100.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	74.31	97.89
自己資本比率 (%)	32.4	34.0	36.7	34.3	41.6
自己資本利益率 (%)	-	3.9	16.5	10.7	13.1
株価収益率 (倍)	-	14.3	3.1	7.1	9.6
配当性向 (%)	-	45.2	14.3	26.8	27.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	118 (37)	116 (19)	120 (26)	125 (31)	130 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第25期及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第24期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第24期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第25期より、請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した一定基準以上の工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- 5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 6 第28期の1株当たり配当額は、株式分割前の第2四半期末の配当と、株式分割後の期末配当を合計したものであり、株式分割後に換算すると、中間配当は1株当たり14円、年間配当は28円に相当いたします。同様に平成24年3月期の配当を株式分割後に換算すると、中間配当は1株当たり8円、年間配当は20円に相当いたします。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年8月	企画コンサルティング業務を主目的として、東京都豊島区東池袋に株式会社アールシーコアを設立
昭和61年3月	個性的な住空間の創出、提供を目的としたビッグフット事業を開始
同	「ハンドヒューンログハウス」の輸入・販売を開始
昭和62年6月	本店を東京都千代田区西神田へ移転
平成元年3月	アメリカ ティンバーライン社と「ドームハウス」の技術契約を締結し、輸入・販売を開始
平成元年8月	ビッグフット販売代理店制度を開始
平成2年8月	本店を東京都渋谷区南平台町に移転
平成3年3月	「カントリーログハウス」の輸入・販売を開始
平成3年9月	当社により責任施工を行った住宅に対し、構造躯体等の「10年保証」を開始
平成4年11月	営業の拠点として、総合展示場「ビッグフットスクエア」を東京都府中市に開設
平成6年1月	地区販社制度の本格稼働開始
同	フィンランドより「ファインカットログハウス」の輸入・販売を開始
平成7年4月	ログハウス部材の加工、生産を主目的に、BIG FOOT MANUFACTURING INC.（連結子会社：以下BFM社という。）をカナダ・ブリティッシュコロンビア州に設立
平成8年4月	当社及び地区販社により責任施工を行った住宅に対し、構造躯体等の「20年保証」を開始
平成10年11月	品質保証システムの国際規格ISO9002（現・ISO9001）をBFM社にて取得
平成11年1月	総合展示場「ビッグフットスクエア」を東京都目黒区青葉台に移転、規模を拡大して開設
平成11年7月	ビッグフット共済会を設け、「完成保証」を開始
平成11年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001をBFM社にて取得
平成12年1月	「カントリーログハウス」に対して「建設大臣システム認定」取得（注）
平成12年10月	本店を東京都目黒区青葉台に移転
平成14年1月	「ファインカットログハウス」に対して「準耐火性能認定」取得
平成14年4月	当社及び地区販社により責任施工を行った住宅に対し、構造躯体等の「30年保証」を開始
平成14年7月	「完成保証」と「30年保証」を併せた「ビッグフット安心総合保証」を開始、国土交通省認定性能評価機関による工事検査を全責任施工住宅に適用
平成14年10月	「ビッグフット安心総合保証」が第9回日本不動産学会業績賞を受賞
同	顧客向け体験宿泊施設「ビッグフットフィールド山中湖」（現BESSフィールド山中湖、以下BF山中湖という。）を山梨県南都留郡山中湖村に自社研修施設とともに開設
平成15年5月	累計受注棟数5,000棟達成
平成15年6月	BF山中湖「センターハウス」が日本ログハウス協会主催のログハウス大賞を受賞
平成16年1月	「ワンダーデバイス」を開発、販売開始
平成16年3月	「カントリーログハウス」に対して「防火性能認定」取得
平成16年10月	「ワンダーデバイス」が2004年度グッドデザイン賞を受賞
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	「ジャパネスクハウス 程々の家」を開発、販売開始
平成17年10月	別荘タイムシェアの販売及びその運営管理を行う「フェザント事業」をBF山中湖にて開始
平成19年11月	当社商品による街づくり「BESS街区」の本格稼働（全国展開）開始
平成20年4月	ブランド名を「ビッグフット」から「BESS」に変更
同	構造躯体等の「30年保証」を50年に延長、「BESS街区」の一部に買取保証制度を導入
平成20年7月	株式会社BESS札幌から、札幌地区の住宅事業を譲受け
平成20年9月	株式会社BESSパートナーズ（連結子会社：以下BP社という。）を東京都渋谷区に設立
平成21年1月	札幌地区の住宅事業部門をBP社に承継させる会社分割を実施
平成21年3月	BESS特約店制度を開始
平成21年12月	累計契約（受注）棟数10,000棟を達成
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
同	ログハウス海外販売事業に進出するため、米国カリフォルニア州のCNW Log Homes of America, Inc.（連結子会社：以下CNW社という。）を買収し完全子会社化
平成22年9月	「あきつログハウス」を開発、販売開始
平成23年2月	BP社が岐阜地区において営業開始
平成24年4月	中古住宅リノベーション「NEWIT」販売開始
同	住宅新築工事請負契約にエスクロー制度導入
平成25年1月	2箇所目の直営拠点として「BESS藤沢展示場」を神奈川県藤沢市に開設

（注）建築基準法改正により、従前の「大臣認定」という呼称はなくなりましたが、当社が取得した認定の内容は基準法・告示の改正点に含まれるものであり、一般的な技術・工法として解釈されております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社アールシーコア）及び連結子会社3社（株式会社BESSパートナーズ、BIG FOOT MANUFACTURING INC.、CNW Log Homes of America, Inc.（以下それぞれBP社、BFM社、CNW社という。））で構成されており、単一事業であるBESS事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

日本国内においては当社がログハウスをはじめとする自然派個性住宅（BESS企画型住宅）モデルの企画、開発、設計を行っており、カントリーログハウスについてはBFM社で製造されたログシェル（注）を輸入しそれ以外のモデルについては当社が直接仕入を行っております。

また、国内販売については、顧客（エンドユーザー）向けには、当社が東京圏、BP社が札幌と岐阜地区を担当し、BESS単独の住宅展示場を拠点としてログハウス等のキット販売及び工事請負を行っております。また、国内各地の地区販社向けには、当社がログハウス等のキット販売を行っております。

国外の顧客（主として北米）に対しては、ログハウス等のキット販売をBFM社が行っており、CNW社は米国におけるログハウスキット等のマーケティング業務を行っております。

（注）ログシェルとは、丸太又は成型された大断面の木材を用いた、ハンドヒューンログハウス、カントリーログハウス等のログハウスの構造躯体を指します。

報告セグメントにおける事業内容等は次の通りであります。なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に記載の報告セグメントの区分と同一であります。

直販部門・・・BESSスクエア及びBESS藤沢展示場を拠点とし、東京圏の顧客向けにログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を行っております。

宅地及び分譲住宅の仲介・販売、当社所有の山中湖タイムシェア別荘（フェザント山中湖）の販売・運営管理、ログハウス及び一般住宅等のメンテナンス・リフォーム工事の請負、及びその他の住宅関連事業を行っております。

販社部門・・・日本国内におけるBESS販社又はBESS特約店（注2）（以下あわせて地区販社という。）と称する販売代理店の営業拠点（当連結会計年度末現在で36拠点（BP社の2拠点含む。））へ向けてログハウス等のキット販売等を行っております。

BP社・・・BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とし、ログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を行っております。

北米部門・・・カナダ自社工場におけるログシェルの製造及び北米地域向け並びにその他海外向けの販売を行っております。

（注）1 「BESS」とは、「Bigfoot Essential Slowlife Spirit」の略称、

ビッグフット(Bigfoot)時代から変わらない、自然体の、本質的で飾らない(Essential)スローライフ(Slowlife)を楽しむ心意気(Spirit)を当社は大切にしており、その思いを込めたブランド名です。

2 BESS特約店制度による契約販売代理店、BESS販社に比べ小規模な販売会社です。

(1) 主要商品

住宅

住宅事業の商品には、新築商品とリノベーション商品があります。これらの商品はログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用しており、当社グループでは、これらを工場生産されるプレハブ住宅に代表されるような一般住宅との対比を念頭に「自然派個性住宅」と総称しております。空間を構成する素材として自然材、特に木材に着目し、積極的に利用しております。樹木が人間生活に様々な効果を及ぼすことは広く知られておりますが、当社グループが商品に込めるぬくもりやリラックスを具現化する上でも木材は最適の素材であり、商品群における大きな特徴になっております。

新築商品では、デザインを基に商品を分類し、その分類を「シリーズ」と称しております。デザインは外形的な違いにも表れますが、デザインによるシリーズの個性と設計に込める暮らし方の違いを明確にしております。平成25年3月現在、ログハウス4シリーズ、エボックス（ログハウス以外のシリーズ総称：画期的な新時代を作っていくの意）3シリーズで構成されており、それぞれの特徴は次の通りであります。

<商品シリーズとその特徴>

	シリーズ名 (略称) 『テーマ』	工法、構造上の特徴等	主要部材の生産国又は 調達国、製法上の特徴等	デザイン、テイスト上の特 徴等
ログ ハウ ス	カントリー ログハウス (C) 『スマート カントリー』	・D型断面に機械成型した ログを使用。外壁は穏や かな曲面でログハウスな らではの印象を持ち、内 壁はフラットな面で家具 等の配置にも不便がな い。	・カナダ産。 ・原木の調達から強制 乾燥(注1)、 成型まで一貫した生 産プロセス。	・本物だからこそ素材感 ・自由な感覚のクールテイ スト、木のぬくもりを満 喫するウォームテイスト の2つのテイストから選 べる。
	あきつ ログハウス (A) 『季節の家』	・角型に機械成型したログ を使用。 ・無垢材でありながら高温 乾燥することで、抜けや 狂いを大幅に抑制。 ・杉ならではの美しい木目 を活かすため、室内は無 塗装。	・日本産 ・高温の炉による高温乾 燥を行うことで、杉特 有の芯材(赤みが強い) と辺材(白みが強い)の 色の差を抑え、 落ち着いた色調の木肌 を作り出している。	・国産材の風合いが活きる おらかな和のデザイン を採用。室内には光と風 に満ちた開放的な空間が 広がり、これからの日本 人の暮らしに相応しい、 新しい木の家。
	ファインカット ログハウス (F) 『ファイン& ナチュラル』	・角型に機械成型したログ を使用。 ・抜けや狂いが少なく表面 のひび割れが少ない等の メリットがある。	・フィンランド産。 ・収縮率の低い芯側を外 側にして圧着、抜けや 狂いが少なく表面のひ び割れが少ない等のメ リットがある。	・自然の恵みはそのまま に、デザインと居住性を かなえたログハウス。
	ハンドヒューン ログハウス (H) 『ラフ& ジェントル』	・直径の太い丸太をそのま ま活かして積み上げたロ グ壁。 ・低い重心と一体構造で高 い耐震性を発揮。	・カナダ産。 ・専門のログビルダーが 丸太一段一段をチェン ソーで加工して作り上 げる。手仕事の風合い が活かされている。	・ダイナミックな丸太小屋 (フリープラン対応)
エ ボッ クス	ワンダーデバイス (W) 『ラフ but フェア』	・木造軸組の準ラーメン工 法。 ・事前に構造部材を工場で カットし、接合部に金物 を先付けすることで現場 組上を簡略化し施工を合 理化。	・国内調達材を使用。 ・設計モジュールは 910mmとし、間口6、7、 8、9スパンの4モデ ルを展開。	・「家は暮らしに新しい価 値を生み出す装置」とい うコンセプトから生まれ た都市型スローライフ住 宅。 ・6スパン、8スパンのモ デルは1F、2Fデバイ スを自由に組み合わせる ことが可能。
	ジャパネスクハウス (J) 『程々の家』	・接合補強金物を使用した 木造軸組工法。 ・事前に構造部材を工場で カットし、接合部に金物 を先付けすることで現場 組上げを簡略化し施工を 合理化。	・国内調達材を使用。 ・設計モジュールは 910mmとし、間口7、8、 9、10スパンの4モデ ルを展開。	・日本の伝統を大切に。 ・造り過ぎず、飾り過ぎず、 「程々」がわかる現代の 風流人のための木の家。
	ドームハウス (D) 『独創空間』	・「ジオデシックドーム理 論(注2)」に基づく建 築。三角形105個を組み合 わせ、ユニークなドーム 型の建物を構成。	・国内調達材を使用。 ・フレーム&コネクター 構法(注3)で部材の キット(注4)化を推 進。複雑な角度で構成 される部材を予め加工 することで作業を効率 化。	・丸く高い天井、梁のない スペース、三角のスカイ ライト。次々と楽しさを 発見できる独創的な空 間。

- (注) 1 乾燥炉に原木を入れ、人工的に木材を乾燥させること。木材は繊維飽和状態（木に含まれる自由水が完全になくなった状態）からさらに乾燥させると構造的強度が向上するという特性を持つ。乾燥によって建築材料としての性能が増すことに加え、経年変化（歪みや収縮等）を抑えることができる。
- 2 R・バックミンスター・フラワー博士（米）が完成させた理論。「最強の構造体である三角形から球体構造を作り上げる」というもので、合理性・効率性を追求した理想の建物を生み出すことを目指した建築理論。
- 3 フレーム（ドーム型の骨組みとなる木材）とコネクター（フレーム同士を接合する金属部品、特許取得済）でドームの構造部分を構築するもの。
- 4 当社では、住宅を完成させるために必要な資材のうち、施工調達品（建築現場で調達する設備機器類や一般流通資材）を除く主要な資材一式を「コンプリートキット」と称しており、加工済のシェル（ログ材等、建物の構造躯体をなすもの）を始め、屋根・天井・床・屋内間仕切壁等の部材、窓・ドア等の建具類、木材保護塗料などから構成される。「キット」はその略称。

なお、ドームハウスについては、新たに、住宅・非住宅にマルチな用途に対応できる「BESSドーム」として一新し、近日発売予定です。

また、リノベーション商品として展開する「NEWIT」（ニューイット）は、“家をただキレイに変えるのではなく、「楽しい暮らしの道具」に変える”をコンセプトとしております。新築商品と同テイストの無垢材空間を実現するために、「ワンダーテイスト」「カントリーテイスト」「ジャパネスクテイスト」の3テイストを用意しております。

価格は定価制を導入し、一般的に不明瞭といわれるリフォーム工事価格について、顧客不安を払拭しております。また、業界初となる10年の“保険法人の瑕疵保険付き”中古瑕疵保証を導入するなど安心の提供に努めた商品としております。

タイムシェア

別荘タイムシェアの販売及び運営管理を行う事業として、タイムシェア事業を直販部門において展開しております。「フェザント別荘オーナー制度」は、BESSの自然派個性住宅を希望の1週間単位で購入することにより、手頃な価格で、別荘オーナーになれる新しい別荘所有のシステムであります。また、利用権方式の「別荘メンバー制度」では、10年、15年、20年の3タイプの商品を販売しております。

<商品の特徴>

建物ラインナップ	利用できる期間	権利形態	シーズンランク
ログハウス3タイプ、ドームハウス、ジャパネスクハウスで展開。	金曜日から翌金曜日の7泊8日（年末年始のみ日にち固定）+「別荘レンタル制度」によりその他の期間も有料で利用可能	<p><別荘オーナー制度></p> <p>敷地：一般定期借地権（賃借権）の準共有（持分1/50）</p> <p>建物：所有権の共有（持分1/50）</p> <p><メンバー制度></p> <p>敷地・建物：利用権</p>	年間50週に対し「休日の連続性」と「エリア特性・人気度」の2つの基準をベースに5段階のシーズンランクを設定し、土地権利金及び建物代金の価格が変動。

(2) 事業の特徴

BESS・住宅事業

イ ブランド価値の創造

当社グループは、BESSブランド名称を用いて事業展開を行っており、ブランドの認知度・イメージの向上を図ることで、「オンリー・ワン」ブランドとしてユーザーに支持されることを目指しております。BESSブランドは、『「住む」より「楽しむ」』というスローガンの下「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としての家「自然派個性住宅」（注）を提供するビジネスであり、それをマーケットに啓蒙する広報宣伝活動、単独展示場を展開してBESSに関心を持つ人に対してBESSブランドの持つ世界観〔コンセプト〕並びに商品そのものを伝える演出、各種販促物でのイメージ表現、及び接客スタッフによる対応等を特に重視しております。

(注)「自然派個性住宅」

当社グループでは、取扱商品を「自然派個性住宅」と総称し、一般住宅（特に工場生産されるプレハブ住宅）との対比を念頭に当社商品の特徴を表現しております。「自然派」とは自然材に対するこだわりを、「個性」とは一般住宅に比して工法、デザイン、テイスト（住宅の持つ雰囲気、風情）が個性的であることを表しております。

ロ 営業展開

当社は、自社単独展示場を拠点として直接ユーザーに営業活動を展開する「直販部門」と、地区販社を通じてユーザーに商品を提供する「販社部門」により全国展開を行っております。

地区販社はそれぞれ独自にBESSの単独展示場を開設し、その展示場を拠点として営業活動を行っております。平成25年3月末現在、地区販社として全国で27社、拠点は38拠点（BP社の2拠点を含む。）を擁しております。この制度はフランチャイズシステムの形態を採っているため、本部（当社）にとっては小資本による効率的な全国展開、加盟店（地区販社）側にとってはブランド力の活用、本部指導による支援等により、新規事業への取り組みを容易にすることができます。

ハ 顧客の囲い込み

当社グループは、展示場への来場又は資料請求等のお問合せをいただいた見込み客を「ストック顧客」と称し、情報管理を行っております。ストック顧客に対しては定期的に情報発信を行うとともに、ストック顧客からの接触について履歴管理を行っております。このような活動は、顧客の囲い込みを促進すると同時に、当社グループの理念・方針である「潜在マーケットの顕在化」を推進する上でも重要なツールとなっております。

ニ 単独展示場の存在

BESS展示場は、建物の規模、種類、配置、インテリア・エクステリアを含めた全体演出により、訪れる人の感性に訴えることに主眼を置いております。自然材の長所はもちろん、一般に短所と目されることの多い経年収縮による割れや隙間等についても、実際にユーザーご自身の目で確認をしていただくという意図も持ち合わせております。また、地区販社に対しても、フランチャイズ契約に通常含まれる入会時の加盟料や保証金等の負担を敢えて求めず、その代わりに自社単独での展示場開設を新規販社契約締結の条件としております。このように単独展示場を設置することで、BESSに関心のある方だけを集客できることにも繋がっております。

ホ 建築資材の安定的な調達ルート

BESS商品は、7つのシリーズ又は建築資材の特性、供給の安定性等に応じて、カナダ及びフィンランド、日本の各地から建築資材の調達を行っております。カナダにおいては現地法人を設け、ハンドヒューンログハウス、カントリーログハウス等の構造躯体の製造と、木材加工品、建具の一部を調達しており、資材の安定調達とコスト削減に寄与しています。フィンランドにおいては同国内の大手ログハウス企業と提携し、ファインカットログハウスのシェル及び木材製材品の一部を調達しております。日本においては、あきつログハウス及びエボックスに関する建築資材全般と他シリーズに使用する木材製材品・建具の一部を調達しております。当社グループの「自然派個性住宅」には、建築資材として無垢材を多用する特徴がありますが、カナダ及びフィンランドは森林資源国であり、このような資材の安定供給を可能としています。また、日本国内からも調達することにより、輸入による外国為替リスクの分散効果に加え、物流や施工の期間短縮による売上増効果にも寄与しております。

ヘ 商品の標準化

当社グループは、商品設計において標準化を推進しております。商品カタログにおいて「モデルプラン」と称する標準モデルを設定していますが、これは単にカタログに記載するためだけの見本ではなく、実際にユーザーに選んでいただくためのラインナップとして位置付けております。これまでの10,000棟を上回る契約（受注）実績を背景に、用途や使い勝手等を練り上げてきたプランであり、ユーザーの多様な暮らし方に対応できるよう改良を重ねてきたものであります。「モデルプラン」による商品の標準化により、販売、生産及び物流における効率の向上等が可能となり、売上の拡大、コストや経費の削減に寄与しております。

ト 独立した研究開発部門

当社グループは、研究開発部門を擁しており、不断の研究開発活動を通じ、その事業領域の拡大を推進しており、BESSとしての「個性」を強く発揮させるため、デザイン（外観デザイン、空間特徴、各仕上げ仕様）の強化に力を入れております。当社グループの主力商品であるログハウスは、その内外に木材の露出が多くなるため、一般的なプレハブ住宅に比べ、建築基準法及び防火規制等、法的制約が厳しくなっております。このため、ログハウス以外のエボックスの開発への注力も高めており、ワンダーデバイスシリーズ及びジャパネスクハウスシリーズの新モデルを開発いたしました。一方、国産杉材を使用した新シリーズのログハウスを開発する等、BESSの対象となる顧客層の拡大に寄与しております。

技術本部の活動は、設計等の自由度向上、建物の機能向上及び建設可能地域の拡大へとつながり、併せて「自然派個性住宅」にマッチした外構やインテリア等関連商品の開発も進めており、ユーザーの「ここを遊ばせる暮らし」への価値創造に貢献しております。

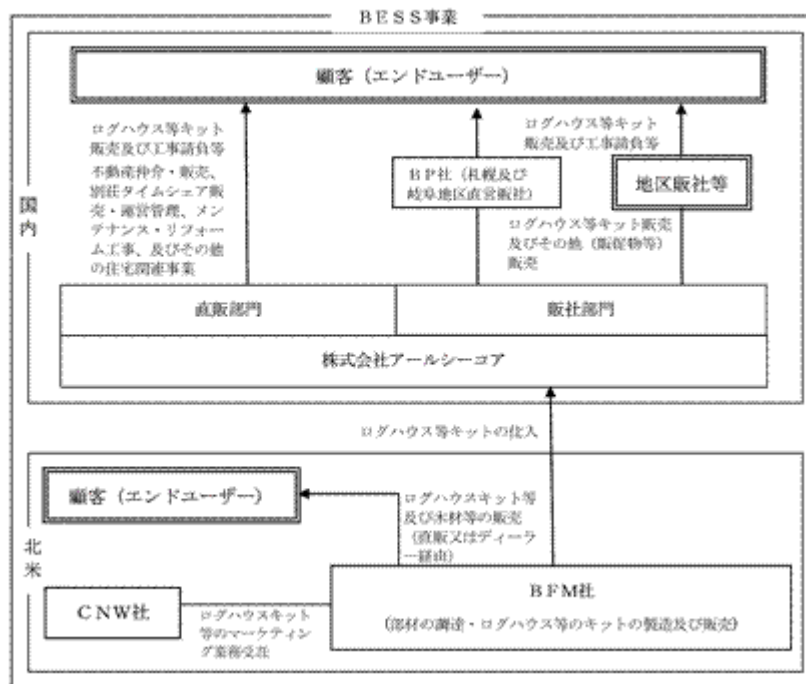
BESS・タイムシェア事業

タイムシェア事業は、「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、別荘ライフを手軽に楽しめる「別荘タイムシェアの販売及びその運営管理」を提供するビジネスであります。従来と一線を画す所有システムにより、新しい「別荘マーケット」を創造しております。これまで別荘所有には「土地、建物価格の高さ」、「手間（メンテナンス）の多さ」、「休暇はあれど、取り難い環境」などの問題がありましたが、このシステムでは1棟所有ではなく1週間単位の所有であり、手間がかかるメンテナンスも、「メンテナンス・リフォームプログラム」により対応していることから快適な別荘ライフを手軽にお楽しみいただけるシステムであります。建物は、本格的なログハウスをはじめとするBESSの自然派個性住宅を用いたタイムシェア型戸建別荘で、タイムシェア商品の世界標準システム（利用料金無料・7泊8日単位・海外交換プログラム）を採用しております。

販売形態としては、所有権方式「別荘オーナー制度」に加え、利用権方式「メンバー制度」及び顧客の希望の時期に合わせて利用できる交換利用券制度を導入しております。

(3) 事業系統図

当社グループにおける事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称 (略称)	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社BESSパートナーズ(注) (B P社)	(本社) 東京都渋谷区 (展示場) 北海道江別市 岐阜県岐阜市	100,000 (千円)	ログハウス等のキット販売及び工事の請負等	100.0 (%)	当社ログハウス等のキット販売、工事の請負 当社による債務保証 役員兼務1名
BIG FOOT MANUFACTURING INC.(注) (B F M社)	カナダ ブリティッシュコロンビア州	7,250 (千CANドル)	ログハウスキット等の製造販売	100.0 (%)	当社ログハウスキット等の製造販売 役員兼務2名
CNW Log Homes of America, Inc. (C N W社)	米国 カリフォルニア州	21 (千米国ドル)	ログハウスキット等のマーケティング業務	100.0 (%)	B F M社のマーケティング業務受託 役員兼務2名

(注) B P社及びB F M社は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
直販部門	43	[13]
販社部門	17	[2]
B P社	25	[3]
北米部門	25	[-]
報告セグメント計	110	[18]
全社(共通)	70	[19]
合計	180	[37]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
130 [34]	40.66	8.75	7,113

セグメントの名称	従業員数(名)	
直販部門	43	[13]
販社部門	17	[2]
報告セグメント計	60	[15]
全社(共通)	70	[19]
合計	130	[34]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む)は〔 〕内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速や円高の進行等により低迷が続きましたが、平成24年末の新政権誕生以降、一転して円安・株高が進み、企業の生産活動や個人消費にも復調の兆しが見え始めました。

住宅市場におきましても、東日本大震災の復興需要や政府の経済政策に支えられ、平成24年度の新設住宅着工数が前年同期比6%増加となり、また、新設戸建木造持家着工数も同4%増加と、堅調な動きとなりました。

このような状況の中、当社におきましては、中期経営計画「“異端でメジャー”ステージアップ5ヵ年計画」をスタートさせました。これは、“異端”の深化(=個性追求)による差別化戦略と“メジャー”の実現に向けた規模拡大戦略により、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目指すものです。その初年度である当連結会計年度は、「価値創出120」をスローガンに掲げ、全社一丸となって付加価値創出に取り組んでまいりました。

まず、当連結会計年度における“異端の深化”の具体的な取組みとして、期間限定の特別企画「BESSフェア2012」を順次開催し、個性的で楽しい暮らしを提案したほか、顧客への訴求力を高めるツールとしてガジェット(ユニークな遊具や置物等)を開発しました。また、業界に先駆けてエスクロー制度(中立の第三者が工事進捗に合わせて代金決済を代行する制度(注1))をスタートさせ、顧客の安心と販社等の財務健全性を高めました。これらの成果として、当社が重要な指標と考えている全国BESS展示場への新規来場者数は23,149件(前年同期比15.3%増加)と大きく伸びました。

一方の“メジャー”を目指すための重要施策である営業拠点の拡充につきましては、販社規約の見直し等で参加要件を厳しくしたことも影響し、平成25年3月31日現在の販社数は27社(特約店=比較的小規模な販売会社9社含む)で前年同期末比3社増加しましたが、営業拠点数は38拠点(直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ<以下、BP社>2、販社26、特約店8)で前年同期末比1拠点増となり、営業員数も132名(前年同期末126名)と微増にとどまりました。なお、新規販社においては平成25年度中の営業開始を予定しております。

国産杉をログ材に活用する「あきつログハウス」について、平成24年度「木づかい運動」顕彰におきまして感謝状を授与され、また国土交通省「第一回地域型住宅ブランド化事業」に採択されました。

(連結業績の概要)

当連結会計年度における連結業績につきましては、増収増益となりました。

連結売上高におきましては、期首時点で販社部門の契約残高が豊富にあり、期中においても契約が好調に推移したこと、BP社の岐阜営業所が年間を通して収益貢献したこと等から、労働力不足等による引渡工期の長期化等の課題はあるものの、前年同期比8.3%増加の10,230百万円となりました。

費用面では、社内基幹システムの入替えによる減価償却費増加、エスクロー制度(注)の開始による負担増加や、藤沢展示場開設に伴う人件費や固定費の負担増加等の先行費用の支出はありましたが、連結営業利益は、増収効果と経費削減努力により前年同期比3.8%増加の688百万円となりました。

連結経常利益におきましては、コミットメントライン設定(注)関連の費用増加を為替差益で相殺する形で前年同期比4.6%増加の676百万円、連結当期純利益は前年同期比32.9%増加の396百万円と、いずれも過去最高益となりました。

また、契約面におきましてもストーリー型プロモーションの展開等が奏功し、自然派志向の高まりの中BESSブランドコンセプトへの共感性アップ等が追い風となり、連結契約(受注)高は10,434百万円(前年同期比11.1%増加)と前連結会計年度の過去最高記録を更新いたしました。

中期経営計画達成に向けての初年度としては、ほぼ順調に推移したものと捉えております。

(注) エスクロー制度の導入に関する財務面での影響、及びコミットメントライン契約については、後述の「(2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループの単一事業であるBESS事業は、「こころを遊ばせてください。」をブランドメッセージとする暮らしのブランド『BESS』の下、「暮らし方」デザインにまで踏み込んで開発したBESS企画型住宅(=ログハウス等の自然派個性住宅)の販売を通して、「顧客のユーザーハピネスを実現する」ビジネスです。

その事業推進については、以下の4つの報告セグメントに区分されます。

なお、平成25年1月に直営2拠点目となる「BESS藤沢展示場」の営業を開始したことから、報告セグメントの名称を従来の「スクエア部門」から「直販部門」へ変更しております。

直販部門

当連結会計年度で連結売上高の2割強を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢展示場」の直営展示場2拠点で、東京圏を対象として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅の販売を主要事業としております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、期首契約残高が少なかったこと等により前年同期比6.4%減少の2,334百万円となりました。また、この減収影響に加え、BESS藤沢展示場新設のための人件費や固定費負担等が響き、セグメント利益は前年同期比30.2%減少の202百万円となりました。

しかし、セグメント契約高では、ブランド浸透や藤沢展示場新設効果等により、展示場新規来場件数が前年同期比22.0%増加と大きく伸ばしたことに加え、近年の取り組み(顧客の資金や土地制約等への対応)の成果により、2,799百万円(前年同期比25.7%増加)と大幅に改善しました。

なお、平成25年1月にオープンした藤沢展示場は、神奈川地区における販売機能とともに、弊社に対する現実的な経営モデルのプロトタイプとしての役割を担い、一方のBESSスクエアはブランドイメージの発信基地として全国展示場のフラッグシップの役割を強めていく事となります。

販社部門

当連結会計年度で連結売上高の6割強を占める販社部門は、パートナーシップ(=フランチャイズ)契約に基づく全国の地区販社を対象に、BESSブランドと販売システム等を提供し、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、豊富な期首契約残高と期中の好調な契約を背景に、7,065百万円(前年同期比9.9%増加)と過去最高を記録し、セグメント利益は2,040百万円(前年同期比15.9%増加)と好調に推移しました。

また、セグメント契約(受注)高におきましても、前年同期比7.0%増加の6,567百万円と上向き方向にあります。また集客面におきましても展示場新規来場件数は前年同期比12%増加と依然好調を保っております。

今後は、集客の受け皿としてのFC体制(拠点数及び営業員数)の拡充に一層注力し、潤沢な集客を契約増加に結び付けるべく、さらなる改善を図る考えであります。

B P社

国内連結子会社であるBP社は、経営不振に陥った販社の事業を引き継ぎ、札幌地区及び岐阜地区のBESS単独展示場を販売拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅の販売を行っております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、平成23年2月に引き継いだ岐阜地区事業の本格稼働により期首から収益貢献したことにより、1,325百万円(前年同期比44.4%増加)となり、セグメント利益も2百万円(前年同期は49百万円の損失)と大幅な改善で黒字化しました。

一方、セグメント契約(受注)高も下期に改善が図られ、1,483百万円(前年同期比4.9%増加)となりました。

今後も収益構造の改善に向けて、より一層の体制強化を図っていく予定であります。

北米部門

北米部門は、カントリーログハウスを主力とするキット部材を製造し、それを日本及び北米市場に供給しております。

当連結会計年度におきまして、部材生産工場を保有する連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.(以下、BFM社)に当社の経営幹部及び社員を派遣し経営の効率化に取り組むとともに、米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.(以下、CNW社)を含めた北米販売体制を刷新し、北米部門への挺入れを行いました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は、750百万円(前年同期比29.1%増加)となりましたが、北米市場への販売準備のための費用負担により、セグメント損益では11百万円の損失(前年同期は10百万円の損失)となりました。

セグメント契約面では、日本市場向け商品が665百万円(前年同期比7.3%増加)となりましたが、北米市場向けは71百万円(前年同期比35.2%増加)に止まり、改善の兆しは見えてきておりますものの、本格的な成長には時間を要する状況であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,371百万円となり、前連結会計年度末3,582百万円に対し1,210百万円の減少となりました。

この減少は、主として営業キャッシュ・フローにおけるエスクロー制度導入に伴う影響（注）による前受金等の減少と、投資キャッシュ・フローにおける藤沢展示場用地取得にかかる支出によるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、519百万円の減少（前年同期は951百万円の増加）となりました。

これは、エスクロー制度導入に伴う影響（注）による前受金及び未成工事受入金の減少792百万円（前年同期は191百万円の増加）、回収長期化傾向の下での営業債権増加205百万円（前年同期は123百万円の増加）、そして法人税等の支払397百万円（前年同期は120百万円）等の資金減少要因が、税金等調整前当期純利益672百万円（前年同期は621百万円）及び減価償却費137百万円（前年同期は116百万円）等による資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、555百万円の減少（前年同期は178百万円の減少）となりました。

これは主に、B E S S 藤沢展示場のオープンに係る有形固定資産の取得等による支出488百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、174百万円の減少（前年同期は309百万円の増加）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出1,001百万円（前年同期は775百万円）、配当金の支払107百万円（前年同期は66百万円）等の資金減少要因が、長期借入による資金増加1,000百万円（前年同期は750百万円）を上回ったことによるものであります。

—

（注） エスクロー制度導入時の資金面での影響及びコミットメントライン契約について

当社において住宅エスクロー制度を当連結会計年度中に導入いたしました。導入段階では、前受金の減少等により手許運転資金が減少し、営業キャッシュ・フローがマイナスになる等の影響がりましたが、導入が一巡した現在では、通常の資金循環サイクルまで回復し、手許資金は比較的安定し、営業キャッシュ・フローの減少には歯止めがかかっております。今後は当該エスクロー制度の下でより効率的な資金管理を行うこととなります。

なお当社は、平成24年5月にシンジケート方式で、金融機関と11億円のコミットメントライン契約（3年間延長可能）を締結しております。この目的は、エスクロー制度の導入等に伴う手元運転資金の減少に備えるとともに、事業拡大を支える運転資金の機動性及び効率性、並びに中期的な財務の安定性を確保するためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	68,065	145,349	213,414	168,085	45,328	-	-
	ログハウス等工事	1,094,387	2,081,930	3,176,318	2,156,750	1,019,567	30,402	2,158,532
	その他	-	-	-	158,494	-	-	-
	(小計)	1,162,452	2,227,280	3,389,732	2,483,330	1,064,896	30,402	2,158,532
販社部門	ログハウス等キット販売	2,231,708	5,697,464	7,929,172	5,154,451	2,774,721	-	-
	その他	-	-	-	843,675	-	-	-
	(小計)	2,231,708	5,697,464	7,929,172	5,998,127	2,774,721	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	-	10,904	10,904	10,904	-	-	-
	ログハウス等工事	345,687	1,403,543	1,749,230	905,328	843,901	4,628	904,368
	その他	-	-	-	2,220	-	-	-
	(小計)	345,687	1,414,448	1,760,135	918,454	843,901	4,628	904,368
北米部門	ログハウス等キット販売	22,184	52,729	74,913	38,756	36,157	-	-
	その他	-	-	-	7,648	-	-	-
	(小計)	22,184	52,729	74,913	46,404	36,157	-	-
合計	3,762,032	9,391,922	13,153,955	9,446,316	4,719,676	35,031	3,062,901	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 当連結会計年度における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS-L	995,958	11.2	1,139,860	12.1
株式会社BESS東海	1,092,279	12.3	1,094,210	11.6

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	45,328	49,608	94,937	94,937	-	-	-
	ログハウス等工事	1,019,567	2,724,680	3,744,248	2,073,670	1,670,578	21,554	2,064,821
	その他	-	24,994	24,994	158,534	2,596	-	-
	(小計)	1,064,896	2,799,283	3,864,179	2,327,141	1,673,174	21,554	2,064,821
販社部門	ログハウス等キット販売	2,774,721	6,080,938	8,855,659	5,562,104	3,293,554	-	-
	その他	-	-	-	957,767	-	-	-
	(小計)	2,774,721	6,080,938	8,855,659	6,519,872	3,293,554	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	-	8,170	8,170	-	8,170	-	-
	ログハウス等工事	843,901	1,475,319	2,319,221	1,325,820	993,401	21,387	1,342,578
	(小計)	843,901	1,483,489	2,327,391	1,325,820	1,001,571	21,387	1,342,578
北米部門	ログハウス等キット販売	36,157	71,279	107,436	57,210	50,226	-	-
	その他	-	-	-	6	-	-	-
	(小計)	36,157	71,279	107,436	57,216	50,226	-	-
合計	4,719,676	10,434,990	15,154,666	10,230,050	6,018,526	42,941	3,407,400	

(注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。

2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。

3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。

4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

6 当連結会計年度における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS-L	1,139,860	12.1	1,262,721	12.3
株式会社BESS東海	1,094,210	11.6	1,124,341	11.0

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成25年3月期を初年度とする中期経営計画『「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画』をスタートさせております。

当社においては、BESS事業をスタートさせて以来、ユーザー視点に立脚した経営に取り組み、住宅業界の常識に挑戦してきました。このような業界の「異端」ともいえる姿勢を堅持しながら、昨今の自然志向、個性志向の高まりを追い風に、将来想定される需要減を住宅市場健全化のプロセスと捉え、BESSブランドの個性深化（“異端”）とともに当該計画を推進し、目標の達成を目指します。

その内容は以下の通りであります。

平成29年3月期連結計数目標

- ・売上高 180億円（平成24年3月期比1.9倍）
- ・営業利益率 8%（平成24年3月期比1.0ポイント増）
- ・ROE（自己資本当期純利益率） 18%（平成24年3月期比7.8ポイント増）

なお当社グループでは、成長性、収益性（営業効率）の観点から、売上高の先行指標としてBESS展示場数、全国展示場新規来場件数、契約（受注）高及び件数、また、資本効率及び株主価値創造の尺度としてROE（自己資本当期純利益率）、加えてDOE（純資産配当率）を重要な経営指標と認識しております。

中長期的な会社の経営戦略

成長戦略

「感性マーケティングの推進」

- ・当社は、生活が豊かになるにつれて「衣・食」が良し悪しよりも好き嫌いで選ばれるようになったように、「住」も自分らしい暮らしが楽しめるかどうかで選択する時代が到来すると確信し、自然材の心地よさを活かした個性的な木の家を一貫して手掛けてきました。そして昨今、住宅がブランドで選ばれる時代がようやく来たという手応えを感じています。
- ・住宅市場は、高機能型住宅（スマートハウス）とローコスト住宅という、いずれも“ハード”を売りにした中で二極化されつつあります。しかし、当社はそのどちらにも与せず、BESS商品を通じて“ハード”の充実を前提とした上で“ソフト（暮らし）”を提供する「第三極」を確立し、感性の時代にふさわしいBESSブランドの信頼度向上と商品力の強化に取り組みます。

「BESS営業拠点の拡大」

- ・当社は、BESS事業において27社の地区販社との間で独自のパートナーシップ（マーケティングのフランチャイズシステム）を築き、直営を含めて全国38拠点を擁しています。今後、単独展示場展開とファンづくりという独自のビジネスモデルの強みを背景に、新規販社の開拓や既存販社の拠点増設に最大注力し、早期に50拠点を稼働させ、営業担当者も大幅に拡充します。
- ・BESS独自の安心総合保証制度（完成保証・瑕疵保証）に加えて、住宅業界ではほぼ初の試みとなるエスクロー制度（取引の安全確保のため中立の第三者を介在させる仕組み）を平成24年4月から導入し、お客様の安心感を高め、地区販社の経営体質を強化します。
- ・当社においては、BESSスクエア（東京都目黒区）に加え、二つ目の直営拠点として、平成25年1月に「BESS藤沢展示場」を神奈川県藤沢市に出店しました。

「次代を担うビジネスの育成」

- ・国内の住宅ストック有効活用の観点から注目を集めるリフォーム・リノベーション市場に対して、“もう一つのBESSの暮らし”が実現できる「NEWIT（ニューイット）」を平成24年4月から本格稼働させ、中古住宅を「個性的な生活が楽しめる家」に変えるビジネスを順次全国へ展開しております。
- ・BFM社が有する日本基準の高い品質とコスト競争力を活かし、経営陣を強化のうえ、北米でのログハウス等販売事業を促進します。

財務戦略

「資本効率の向上」

- ・当社は、地区販社とのパートナーシップ（フランチャイズシステム）により、本部（当社）の陣容拡大を抑えながら売上増を可能にする高効率の収益構造を有し、成長時でも最小限の設備投資・在庫でフリーキャッシュフローを増大させるビジネスモデルを確立しています。
- ・営業拠点の拡大等によりこのメリットを最大限享受し、更なる資本効率の向上を図るとともに、株主資本比率50%程度の健全性を兼ね備えた財務体質を目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

経済環境、金利動向等

当社グループの主たる顧客は一般個人であることから、雇用情勢、地価の推移、金利の動向及び住宅税制の変更等の影響を受けやすい傾向があります。開業当初、当社の商品は経済的に比較的余裕のある層を対象とした別荘が主であり、このような影響を受けにくい面がありましたが、近年、自宅用途の比率が高まっているため、諸情勢が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

為替変動

当社グループは、主としてカナダ、フィンランドから主要な住宅部材を輸入しているため、為替変動による影響を受けております。当社として為替予約等のリスクヘッジ策を講じておりますものの、その動向は不透明であり、予想を上回る為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

原材料市況等の変動

当社グループの主要な原材料である木材は天然資源であり、市場価格の変動が当社グループの仕入価格に波及する点は避けがたい状況にあります。また、当社が負担する輸入コストについては、原油価格の高騰やコンテナ需給の逼迫等によって上昇することがあります。これらの原材料市況等に予想を上回る変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

B E S S 事業への依存

当社グループは、ブランド名称「B E S S」を使用し、ログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用した住宅の販売及び施工事業（B E S S 事業）を展開しております。現在、当社グループにおいては、B E S S 事業に経営資源のほとんどを投入しており、B E S S 事業に依存しております。B E S S 事業は、「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としてふさわしい「自然派個性住宅」を商品として提供するビジネスであり、当社グループといたしましては、その事業コンセプトは流行に左右されない普遍性があると考えており、今後も主力事業として販売等の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、一般住宅との競合や市場環境の急激な変化等、不測の事態が生じ、販売拡大に支障を来たした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

地区販社への依存

当社グループの国内販売体制は、ログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を顧客に対して直接行う直販部門と、ログハウス等のキット販売及び販促物の販売等を地区販社に対して行う販社部門から構成されており、販社部門はフランチャイズ契約に基づき、全国29道府県に27社（B P社含む）36拠点（B P社の2拠点含む）の地区販社を展開しております。当社グループの売上高に占める販社部門の割合は63.7%（平成25年3月期）に達しており、今後も全国に地区販社の営業拠点を増やす計画であります。地区販社に対しては、マーケティング活動に主眼を置いた顧客創造のためのフランチャイズシステムを導入し、営業戦略に基づくきめ細かな指導育成を行っております。しかしながら、地域経済の動向や地区販社の業績悪化等により主要な地区販社が経営不振に陥った場合、又は複数の有力な地区販社が同時期に離脱した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

カナダ子会社への生産体制の依存

当社は、カナダの連結子会社であるBFM社において生産された住宅部材を一括して輸入し、国内において販売等を行っております。当社単体のBESS事業の仕入高に占めるBFM社の割合は10.9%（平成25年3月期）であります。BFM社に対しては、これまで生産設備の増強や人的支援を行い、安定生産と品質確保に努めておりますが、不測の事態が生じて商品供給に支障を来した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制等

当社グループは住宅事業を営んでおり、日本国内において建築基準法、住宅品質確保促進法その他多数の法令により、規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

イ．建築基準法

当社グループの商品には、外壁に天然木を使用しているために、各地域の防火規制により建設可能地域が限定されているものがあります。これまでの技術開発により、ハンドヒューンログハウスを除く他の7シリーズについては、既に準防火地域での建設が可能になっておりますが、今後の規制の動向によって影響を受ける可能性があります。

ロ．住宅品質確保促進法

住宅品質確保促進法により、住宅の構造耐力上主要な部分等の瑕疵に対する補修等が10年間義務付けられていますが、当社は独自の「BESS安心総合保証制度」を設け、外部の住宅保証会社が顧客に対し、10年ごとに定期点検及び必要な修補、保証更新の手続きを行うことで、最大50年間の瑕疵保証を供与しています。そのため、同業他社に比してその度合いは相当に低減されるものの、当社グループの引渡件数の増加に伴ってクレーム件数や保証工事が増加した場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、顧客に引渡した商品に重大な瑕疵があるとされた場合には、それが当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無によらず、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ．営業登録等

当社グループは、住宅事業を営むに際し、建築士法に基づく一級建築士事務所登録、建設業法に基づく建設業許可及び宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得し、各法令の規定に基づいて業務を遂行しており、それぞれの登録等において届出が必要な資格を有する者は当社内に複数在籍しております。当社グループでは、これらの登録等の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、これらの登録等が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって登録等が取消された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ブランドイメージの低下

当社グループの重要な販売網である地区販社は、当社と共通の「BESS」ブランドを使用しております。従って、個々の地区販社において不祥事や経営破綻が発生した場合、単に当該販社に対する売上低下等の影響を受けるだけでなく、当社グループのブランドイメージの低下を招くことが考えられるため、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

工事の外注管理

当社グループは、ログハウス等の工事を請負っておりますが、その施工を外注先に委託しております。外注管理については、外注先との定例会議や各施工現場の一般公開等を通じて徹底を図っておりますが、外注先の不手際等により重大なクレーム等が発生した場合には、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理

当社グループ及び地区販社では、展示場の来場客等についての個人情報をアンケート形式で収集し、管理しております。当該個人情報の管理には、十分な注意を払い適切な対策を講じるとともに、今後、情報管理のセキュリティ機能強化等により一層の管理強化を図る方針ですが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストック・オプション制度を採用しており、当社の取締役や従業員の一部に付与している新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。期末日現在、ストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在株式数は412,700株であり、期末発行済株式総数4,131,000株の10.0%に相当しております。

たな卸資産（販売用不動産）の増加及びその評価

当社グループは、BESSブランドの自然派個性住宅による街区構想（個性豊かな本物の木の家による街並みづくり）において不動産販売をしております。当該不動産物件は、顧客への引き渡しを完了するまでは当社グループ所有の販売用不動産として管理することとなります。よって、長期に亘りその販売先が決まらない等の理由により滞留在庫となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループにおいて保有する固定資産に関し、その時価の低下又は事業の収益性の低下により減損損失を計上することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

札幌・岐阜地区における子会社の再建

連結子会社のB P社は、札幌展示場及び岐阜展示場を拠点とし、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業を営んでおります。当社からの経営支援を含む再建計画を鋭意推進中ではありますが、新規契約の確保や内部統制の充実等が計画通り進捗しなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

米国事業における訴訟

当社は、米国におけるログハウスキットのマーケティング会社であるC N W社を買収し、カナダ連結子会社B F M社が生産する同キットの販路を拡大する戦略に基づき、海外事業を進展させる計画であります。特に米国においてこのキットに関するクレーム等が高じ、大規模な訴訟に巻き込まれた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害の規模によっては影響を防止・軽減できない可能性があります。地震等の災害により当社の施工物件、展示場設備等へ直接の被害を受けた場合、又は建設材料・資材の調達先が重大な被害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、効率的な事業の全国展開を図ることを基本方針として、フランチャイズ形態のBESS販売基本契約又はBESS特約店基本契約を締結しております。

契約の要旨は次の通りであります。

契約内容	<p>< 当社の業務 ></p> <p>商品の開発、関連商品の開発、及びそれらの標準価格の設定 商品の資材キットの供給 全国宣伝、広報の実施 販売促進、営業、受注におけるノウハウの提供 商品施工における技術ノウハウの提供 事業運営ノウハウの提供 BESS街区事業のノウハウの提供、推進支援</p> <p>< 販社又は特約店の業務 ></p> <p>エリア宣伝、広報の実施 顧客の開拓 物件企画、設計 設計監理、施工、メンテナンス BESS街区事業等の不動産事業</p>
契約品目	当社の開発したBESS商品及び当社の選定した関連商品
ロイヤリティー	顧客との個別契約に基づく一定料率
契約期間	2年間、協議の上さらに2年間更新。(以降も同様)
販社契約先	株式会社BESSパートナーズ、株式会社ビッグフット秀和、株式会社BESS高勝、株式会社BESS-L、株式会社BESS群馬、古郡ホーム株式会社、株式会社ZERO、長電建設株式会社、株式会社BESS信州、株式会社ウィズホーム、株式会社BESS東海、株式会社協和コーポレーション、株式会社高橋建築、株式会社BESS京神、株式会社BESS瀬戸内、谷口建設興業株式会社、株式会社BESS福岡、株式会社長崎材木店 (平成25年3月31日現在、18社)
特約店契約先	橋本建設株式会社、西永建設株式会社、株式会社幸訪建設、株式会社エステート杭瀬、安田建設株式会社、新生建設株式会社、有限会社東山システック、株式会社アービスホーム、株式会社カナダプレイス (平成25年3月31日現在、9社)

6【研究開発活動】

当社グループは、主としてログハウスのキット製造及び販売等のサービスを提供しており、商品の研究開発はコンセプト並びにデザインの開発を当社B I本部にて、また技術開発を当社技術本部にて行っております。

当連結会計年度の研究開発活動におきましては、商品開発コンセプト『強く、楽しく、美しく』を掲げ、当社商品の特徴である『自然を身近に感じながら、大らかに過ごせる暮らし方』をより深めた商品群の開発に力を注いでおります。「ログハウス」と「エボックス」の2つのカテゴリーで、計7つの商品シリーズを展開し、それぞれの個性を強めて差別化を図ることに注力しております。

新商品の開発におきましては、新モデルを開発し市場拡大を目指すとともに、継続モデルにおいても付加価値を高める新仕様を取り入れております。技術開発においては、当社住宅性能の基本方針のひとつである「丈夫で長もち」を実現すべく、特に耐久性と構造強度、耐震性を強化しております。

当連結会計年度の主な活動は次の通りであり、研究開発費の総額は、149百万円であります。

(1) 商品開発

ログハウスシリーズ

- ・ログハウスシリーズの将来を見据えたさらなるトータルコストコントロールと、産地に拘らない調達自由性の確保に向けて、あきつログハウスとファインカットログハウスのログ材断面を統合し、併せて、ファインカットログハウスをセトリング方式に変更し、構造仕様の統合を進めました。

その他の継続モデルについても、仕様のリニューアルを図り付加価値を高めております。

エボックスシリーズ

- ・ワンダーデバイスにおきまして、最もコンパクトなモデルである「マッハ」を、小型ならではの魅力を引き出す方向で商品強化を行いました。
- ・ジャパネスクハウスにおきまして、商品戦略の中でさらなるプレミアムシリーズとしての位置づけを強めるため、「陰翳礼讃」の世界観を踏まえた大人の間取りへとプランを一新しました（8、9、10スパンモデル）。また、屋根構造に関しB E S S独自の評定を取得し、間取りの自由性を高めながら、新間取りプランを実現するとともに、耐震等級2（積雪150cm地域まで）を標準化しました。

- ・これまで住宅としての活用が主軸での商品だったドームハウスを、住宅・非住宅にマルチな用途に対応できる「B E S Sドーム」として一新し、近日発売いたします。フレーム&コネクター構法で新構造評定を取得し、抜群の構造強度を実現させました。直径は、8.2m、9.5m、11mの3サイズの展開となります。

その他継続モデルについても、仕様のリニューアルを図り付加価値を高めております。

リノベーション商品「NEWIT」

- ・中期的に新築住宅市場が縮小する情勢の中、B E S Sソフトを活かしたりノベーション商品として「NEWIT」を展開していきます。
- ・住宅ストックが充足するこれからの時代、B E S Sブランドを基盤に、新築商品と並ぶ、もう一つの商品の柱へと育成していきます。

(2) 技術開発

- ・構造及び耐久・耐震性、空気温熱、防火、防水に関する研究も継続的に進んでおり、当社商品の住宅性能をさらに向上させております。また、新商品開発において特許出願の準備を進め、技術成果の権利化に努めております。

- ・業界をリードしながら関係機構に働きかけ、独自仕様開発による認定・評定などの取得を進めております。

- ・現在、日本の林業では、森林資源として充実してきた樹齢40～50年の中径材（直径20～28cm）の活用が重要なテーマとなっています。当社は、長年培ってきたログハウスの製造技術を活かし、国産材活用の取組みとして、国産杉材をログ材とする「あきつログハウス」を2010年に開発しました。

こうした国産材活用に対する取組みが評価され、平成22年度国土交通省「長期優良住宅先導事業木造等循環型社会形成（戸建）部門」に、また平成24年度国土交通省「地域型住宅ブランド化事業」に採択されました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

重要な会計方針の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

連結売上高におきましては、期首時点で販社部門の契約残高が豊富にあり、期中においても契約が好調に推移したこと、B P社の岐阜営業所が年間を通して収益貢献したこと等から、労働力不足等による引渡工期の長期化等の課題はあるものの、前年同期比8.3%増加の10,230百万円となりました。

報告セグメント別に見ますと、直販部門は2,334百万円（前連結会計年度比6.4%減）、販社部門は7,065百万円（前連結会計年度比9.9%増）、B P社は1,325百万円（前連結会計年度比44.4%増）、北米部門は750百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。

売上総利益

売上総利益率は34.6%（前連結会計年度比0.3ポイント上昇）となり、増収の効果もあり売上総利益は3,538百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,849百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。これは、社内基幹システムの入れ替えによる減価償却費増加、エスクロー制度の開始による負担増加や、藤沢展示場開設に伴う人件費や固定費の負担増加等の先行費用の発生によるものであります。この結果、営業利益は688百万円（前連結会計年度比3.8%増）、売上高営業利益率は6.7%（前連結会計年度比0.3ポイント減）となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外損益においては、コミットメントライン設定関連の費用増加があったものの、為替差益の発生等により経常利益は676百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は特に大きな特別損益の計上はなく、税金等調整前当期純利益は672百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額）、当期純利益

当連結会計年度の法人税等の税金費用は、課税される利益は増加したものの、法人税法の改正による繰延税金資産の減少等により税金費用が増加した前連結会計年度に比べ14.6%減の276百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は396百万円（前連結会計年度比32.9%増）と、大幅な増加となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は、主に「現金及び預金」が大きく減少した一方、「売掛金及び完成工事未収入金」の増加や、為替円安影響による為替予約の時価評価額の上昇による「その他の流動資産」の増加等の要因により3,845百万円（前連結会計年度比18.4%減）となりました。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は、新設したB E S S 藤沢展示場の「土地」284百万円、「建物及び構築物（主に事務所及びモデルハウス）」173百万円等の増加により4,666百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は、B E S S 事業の好調な契約状況を受け、資材仕入れのボリュームアップで「買掛金及び工事未払金」が101百万円増加した一方、エスクロー制度導入に伴う影響で「前受金及び未成工事受入金」が795百万円減少したこと、当期の法人税等の金額減少（前連結会計年度比）に加えてその期末納付割合が低かったことで「未払法人税等」が148百万円減少したこと等により3,090百万円（前連結会計年度比22.1%減）となりました。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は、主として社債の償還が進捗した一方、役員退職慰労引当金や退職給付引当金が増加したこと等により1,894百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計残高は、利益剰余金からの配当の支払いはあったものの、評価・換算差額等（繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定）の増加と、当期純利益の計上396百万円等により3,526百万円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、ログハウス等キットに係る部材調達費や施工に要する外注費等の工事費の支払、並びに人件費等の販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

財務政策

財務政策につきましては、株主への利益還元配慮しつつ、内部留保の確保により自己資本を充実させていくことを基本方針としております。運転資金におきましては、「営業キャッシュ・フロー」を原資とし、必要に応じて金融機関からの借入により対応を行い、設備・投融資資金におきましては、増資等による資本市場からの調達又は金融機関からの借入により対応を行うことを原則としております。

（注）エスクロー制度の導入に関する財務面での影響、及びコミットメントライン契約については、前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は526百万円であります。

主な内容としたしましては、直販部門における展示場の土地及びモデルハウスの取得461百万円その他セグメントにおけるIT関連設備の取得37百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	その他	本社業務施設	15,111	- (-)	3,452	7,850	26,414	87
「BESS スクエア」 (東京都目黒区)	その他	モデルハウス 展示場	77,985	2,343,711 (1.65)	1,786	1,698	2,425,182	31
「BESS 藤沢」 (神奈川県藤沢市)	直販部門	モデルハウス 展示場	169,323	284,457 (1.60)	-	1,767	455,548	10
フェザント 山中湖 (山梨県南都留郡 山中湖村)	直販部門 その他	フェザント 運営設備及び 研修施設等	236,866	518,278 (33.38)	-	489	755,634	2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所として建物の一部を賃借しており、年間賃借料は80百万円であります。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)BESS パートナーズ	札幌展示場 (北海道江別市)	B P 社	モデルハウス 展示場	7,389	21,348 (1.60)	-	66	28,804	13
	岐阜展示場 (岐阜県岐阜市)	B P 社	モデルハウス 展示場	13,964	-	-	56	14,020	12

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
BIG FOOT MANUFACTURING INC.	本社 (カナダ ブリ ティッ シュコロ ンビア 州)	北米部門	住宅部 材製造 工場	137,144	107,766	70,685 (23.60)	-	2,394	317,990	23
CNW Log Homes of America, Inc.	本社 (アメリカ カリフォ ルニア州)	北米部門	マーケ ティン グ業務 設備	-	868	- (-)	-	956	1,825	2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画立案を行っております。
当連結会計年度末における重要な設備投資計画は、以下の通りであります。

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)BESS パート ナーズ 本社	岐阜県 岐阜市	B P社	モデルハ ウス 展示場	40,000	-	自己資金 及び借入 金	平成25年 7月	平成25年 12月	受注高の 拡大

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新等による除却を除き、該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,131,000	4,131,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,131,000	4,131,000		

- (注) 1 平成24年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、平成24年10月1日をもって普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を導入しております。
- 2 提出日現在発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次の通りであります。

平成16年10月21日 臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,100	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	420,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1,400(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,400 資本組入額 700	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下行使価額という。)を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続を認める。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の譲渡等

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

5 平成19年1月1日付で1株につき2株の割合で行った株式分割及び平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で行った株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき普通株式1株から200株に、また、新株予約権の権利行使時の払込金額は、普通株式1株につき280,000円から1,400円に、それぞれ調整している。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。
平成23年6月23日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,062	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	206,200(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	301(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年7月30日 至平成28年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 301 資本組入額 151	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下行使価額という。)を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。

新株予約権者の相続は認めない。

この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

5 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等の以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併が存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に対して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

6 平成24年10月1日で1株につき100株の割合で行った株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき普通株式1株から100株に、また、新株予約権の権利行使時の払込金額は、普通株式1株につき30,016円から301円に、それぞれ調整している。

平成24年6月28日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,065	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	206,500(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	606(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月28日 至 平成29年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 606 資本組入額 303	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下行使価額という。)を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という。）は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。

新株予約権者の相続は認めない。

この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

5 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等の以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併が存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に対して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

6 平成24年10月1日で1株につき100株の割合で行った株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき普通株式1株から100株に、また、新株予約権の権利行使時の払込金額は、普通株式1株につき60,580円から606円に、それぞれ調整している。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日 (注)	4,089,690	4,131,000		560,480		618,925

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

（6）【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数《100株》)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	7	17	1	-	1,519	1,549	-
所有株式数(単元)	-	3,342	208	690	77	-	36,990	41,307	300
所有株式数の割合(%)	-	8.09	0.50	1.67	0.19	-	89.55	100.00	-

(注) 1 自己株式78株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 平成24年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、平成24年10月1日をもって普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を導入しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二木 浩三	東京都世田谷区	769,600	18.63
アールシーコア社員持株会	東京都渋谷区南平台町2-17	568,600	13.76
B E S S 販社持株会	東京都渋谷区南平台町2-17	220,100	5.33
谷 秋子	東京都豊島区	209,500	5.07
矢島 繁雄	千葉県松戸市	207,100	5.01
秋山 峰延	東京都品川区	132,000	3.20
石井 陽子	東京都中央区	130,000	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120,000	2.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	110,000	2.66
川又 義寛	神奈川県横浜市青葉区	101,900	2.47
計		2,568,800	62.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,130,700	41,307	
単元未満株式	300		
発行済株式総数	4,131,000		
総株主の議決権		41,307	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しており、制度の内容は次の通りであります。

(平成16年10月21日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年10月21日開催の臨時株主総会において、当社取締役5名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議したものであります。

決議年月日	平成16年10月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分については、付与当時の区分を記載しております。

(平成23年6月23日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成23年6月23日第26回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社使用人 37名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成24年6月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成24年6月28日第27回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成24年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社使用人 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得
該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	49,920
当期間における取得自己株式	37	49,580

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	78	-	115	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、配当を含めた利益還元につきまして、重要な経営課題として認識しております。連結業績等を踏まえた配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様にご当社株式を長期的に保有いただくために、連結純資産配当率（D O E）を重視した「長期的な視点での安定的配当」を利益還元の柱とするとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

第28期の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株につき1,400円を実施し、期末配当につきましても中間配当と実質同額の1株につき14円（平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行ったため）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月14日 取締役会決議	57	1,400
平成25年6月13日 株主総会決議	57	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月	第26期 平成23年3月	第27期 平成24年3月	第28期 平成25年3月
最高(円)	75,000	40,000	56,500	54,600	62,000 1,060
最低(円)	17,800	19,400	26,000	26,000	47,500 551

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、平成24年10月1日付けの株式分割（1株につき100株の割合で分割）による権利落ち後の最高・最低株価を示しております

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	654	789	780	848	889	1,060
最低(円)	566	622	703	761	755	841

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

提出日現在の取締役は、以下の通りであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		二木 浩三	昭和22年3月4日生	昭和55年5月 株式会社フジエキスタイル入社 昭和57年4月 同社ハートアート事業本部長 昭和60年5月 同社退社 同年8月 当社設立、代表取締役社長（現任） 平成7年4月 BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役 平成17年4月 同社取締役会長 平成20年9月 株式会社BESSパートナーズ取締役 平成21年2月 同社取締役及び BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役 会長辞任 平成22年4月 株式会社BESSパートナーズ取締役 CNW Log Homes of America, Inc.取締 役会長（現任） 平成24年7月 株式会社BESSパートナーズ取締役辞任	(注3)	769,600
常務取締役	BI本部 責任者	谷 秋子	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 株式会社フジエキスタイル入社 昭和60年5月 同社退社 同年8月 当社設立 平成元年8月 取締役 平成13年12月 商品開発部責任者 平成15年10月 スクエア部門責任者 平成16年10月 商品開発部責任者 平成21年3月 BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役 （現任） 平成22年4月 BI開発部責任者 平成23年4月 BI本部責任者（現任） 平成24年4月 常務取締役（現任）	(注3)	209,500
常務取締役		川又 義寛	昭和35年9月13日生	昭和63年8月 株式会社アサ入社 平成元年10月 同社退社、当社入社 平成11年10月 本部営業部門責任者 平成12年6月 取締役 平成14年10月 MT企画部責任者兼BES部門責任者 平成16年8月 経営企画部責任者 平成17年4月 BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役 常務取締役 平成19年4月 経営管理部責任者 平成20年1月 株式会社BESSパートナーズ取締役 平成20年9月 同社取締役辞任 平成22年3月 CNW Log Homes of America, Inc.取締 役 同年4月 同年6月 BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役 社長（現任） 同年10月 専務取締役 平成23年4月 株式会社BESSパートナーズ代表取締役 社長 同年7月 CNW Log Homes of America, Inc.取締 役社長（現任） 平成24年3月 株式会社BESSパートナーズ代表取締役 社長辞任 平成25年6月 常務取締役（現任）	(注3)	101,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	技術本部 責任者	矢島 繁雄	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 昭和60年5月 同年8月 平成13年6月 平成19年4月 平成21年3月 平成24年12月	株式会社フジエキスタイル入社 同社退社 当社設立、取締役(現任) BF社会性推進室責任者 社会性推進室責任者 株式会社BESSパートナーズ取締役 (現任) 技術本部責任者(現任)	(注3)	207,100
取締役	総務部 責任者	浦崎 真人	昭和38年3月12日生	昭和60年4月 平成12年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成23年10月 平成24年4月 平成25年6月	新日鐵化学株式会社(現、新日鉄住金 化学株式会社)入社 同社退社、当社入社 経営企画室責任者 総務部責任者(現任) 執行役員 株式会社BESSパートナーズ取締役 (現任) 取締役(現任)	(注3)	12,800 (注7)
取締役		鶴澤 泰功	昭和30年5月15日生	昭和60年4月 平成8年7月 同年12月 平成12年12月 平成13年2月 平成17年8月 平成20年2月 平成23年6月	株式会社住宅産業研究所入社 同社退社 株式会社ビルダーズシステム研究所設 立、同社代表取締役社長(現任) 株式会社ハウスジーマン設立、同社代 表取締役社長 株式会社日本レジデンシャルファンド 設立、同社代表取締役社長(現任) 日本モーゲージサービス株式会社設 立、同社代表取締役社長(現任) 株式会社ハウスジーマン取締役 (現任) 当社取締役(現任)	(注3)	
常勤監査役		上野 勝博	昭和24年11月25日生	昭和49年11月 平成9年4月 平成15年2月 平成17年3月 平成18年4月 同年6月 平成19年4月 同年5月 同年6月	新日本製鉄化学工業株式会社(現、新 日鉄住金化学株式会社)入社 同社本社総務部担当部長 同社退社、新日化興産株式会社へ転籍、 君津事業所長 同社吸収合併により、新日鐵化学株式 会社(現、新日鉄住金化学株式会社) へ復帰 同社退社、ニチアス株式会社入社、総務 部担当部長 同社内部統制プロジェクト所属 同社退社 当社顧問 常勤監査役(現任)	(注4)	9,400
監査役		加藤 公司	昭和43年1月17日生	平成6年4月 平成15年3月 同年6月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 当社監査役(現任)	(注5)	3,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		小泉 大輔	昭和45年9月5日生	平成11年4月 平成14年1月 平成15年1月 同 年6月 同 年7月 平成16年9月 平成17年6月 平成21年11月 平成22年6月	公認会計士登録 新日本監査法人入社 株式会社K I Aプロフェッショナル (現、株式会社オーナーズブレイン)設立、取締役 新日本監査法人退社 株式会社K I Aプロフェッショナル代表取締役(現任) 税理士登録 当社監査役(現任) 株式会社地域新聞社監査役(現任) 株式会社アイティフォー監査役(現任)	(注6)	3,800
計							1,317,900

- (注) 1 取締役鶴澤泰功氏は、社外取締役であります。
 2 監査役加藤公司氏及び小泉大輔氏は、社外監査役であります。
 3 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 取締役浦崎真人氏が所有する当社株式12,800株のうち12,600株は、社員持株会を通じての所有分であります。
 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次の通りであります。

なお、補欠監査役坂根 聡氏は、社外監査役の要件を備えております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
坂根 聡	昭和34年9月10日生	昭和63年9月 平成17年6月	税理士登録 坂根会計事務所(現、S S J 税理士法人)設立、代表就任(現任) 当社補欠監査役(現任)	

- 9 当社は執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は、以下の通りであります。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	石井 彰宏	営業本部責任者兼直販営業部門担当
執行役員	山田 浩	販社部門責任者、株式会社BESSパートナーズ代表取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営理念・経営基本方針を以下の通り掲げており、この理念及び方針に基づいて経営意思決定及び業務執行を実践することが社会からの信頼を得て企業価値を増大させることに繋がると考えております。その実現に資するべく、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みを確立し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させることを経営の重要課題の一つと位置付けております。

経営理念

我々は
信用を第一とし、
情報の具現化によって、
相互の利益を
追求する。

社名と経営理念の関わり

「R・C・CORE」の 「R」はRegard(尊重する)
「C」はConfidence(信用)
そして、「CORE」は核。

当社の社名は、経営理念を象徴的に表わしたものです。
まず、意思を尊重することをすべての基本においています。
そして、信用を築くことを経営の第一目的に据えています。
さらに、自らの意思で情報をビジネスへと具現化し、マーケットを創出します。
ビジネスの中核となるのは、会社であり、主体的に行動する社員です。
企業活動は、ビジネスに関わるステークホルダーとのWin-Winの関係を追求します。

経営基本方針 ()内は主な実践内容を示します。

1. 少数精鋭
(売上総利益人件費率に着目した事業運営)
2. 顧客のクライアント化
(顧客に迎合せず、商品力や営業システム、保証制度等で顧客の信頼を高める営業方針)
3. ソフト化による高付加価値の実現
(心豊かな暮らし<ソフト>を提案することで木の家<ハード>を拡販)
4. ストレートシンキング
(目的意識を常に自問しながら、プロとして最速かつ最効率の解決策を追求)
5. 貢献に報いる公平な配分
(会社への貢献を重視した個人責任目標を設定し、その達成度を業績評価に直接反映)

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役を事業に精通した取締役を中心として構成することにより経営効率の維持・向上を図るとともに、社外取締役による監督機能及び社外監査役等による監査機能の充実を通じ、経営の健全性の維持・強化を図っております。

<取締役会>

当社の取締役は6名であり、うち1名は社外取締役、男性5名・女性1名の構成であります。なお、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。取締役会では、法令又は定款に定める事項を始めとする当社の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、取締役会に次ぐ意思決定機関として経営会議を設置しており、取締役等が出席して、業務執行上の重要事項を審議・決定することにより、経営判断の適正化と迅速化に寄与しております。これらの他、戦略会議、組活(組織活性化)委員会、眇々(ライフスタイル)研究会等の全社会議を設け、適性かつ効率的な業務執行を担保する体制を整えております。これらの会議はいずれも毎月1回程度開催しております。

< 監査役及び監査役会 >

当社の監査役は、常勤社内監査役1名、非常勤社外監査役2名の計3名であり、この監査役3名により監査役会を構成し、重要事項の決定や報告を行っております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づく業務・財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

< 取締役の定数 >

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

< 取締役の選任及び解任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨をそれぞれ定款に定めております。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

< 取締役及び監査役の責任免除 >

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

< 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める範囲内となります。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社監査役3名中2名は社外監査役であり、いずれも一般株主と利益相反が生ずる恐れのない独立役員であることから、社外者によるチェックという観点からは、社外監査役等による監査を実施し、また、これを実効あらしめることにより、経営監視において十分に機能する体制が整うと判断しております。更に、独立性を備えた社外取締役1名を選任し、取締役会の監督機能の一層の強化を図っております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、違法又は不適切な企業活動を予防し、早期発見につなげるとともに、財務報告の適正性を確保するため、経営者による企業内統治である内部統制システムの充実とリスク管理体制の強化を図ることを経営の重要課題と認識しております。取締役会において決議された内部統制システム構築の基本方針に基づき、業務執行においては、内部牽制機能を確立するため、組織規程において業務担当取締役を含む部門責任者の権限や責任を明らかにしたうえで、業務規程により適切な業務手続を定めており、さらにその実施状況を内部監査等によりチェックする仕組みとしております。

また、反社会的勢力の排除について、取引関係を含め一切の関係を遮断し、不当な要求は断固として拒絶することを社内規程に定め、その趣旨を反映した条項を標準契約書に追加するなどの施策を実施しております。地区販社に対しても同様に関係遮断のための施策を指導し、周知徹底を図っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

法令、定款等の遵守を徹底するため、社内規程を定めるとともに、その報告体制として構築した内部通報制度を活用しております。加えて、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令等の遵守状況を監視するとともに、体制や施策について審議を行っております。

内部監査室の監査その他により、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及び損失の程度等について、直ちに取締役社長を委員長とするリスク管理委員会及び担当部署に通報される体制を構築するとともに、同委員会において社内規程の整備及び運用状況の確認、損失の危険の管理に資する予防措置及び事後処理要領の審議等を行っております。

グループ会社については、子会社におけるリスク情報の有無を定期的に監査し、子会社に損失の危険が発生したことを把握した場合には、直ちに発見された危険の内容、損失の程度及び当社に対する影響等について、当社リスク管理委員会等への報告がなされる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室に専従スタッフ1名を配置し、グループ会社を含め、業務活動の合目的性、有効性及び適法性に係る監査に計画的に取り組んでおります。また、内部監査室は、財務報告に係る信頼性の確保に向けた活動として、具体的助言や勧告を含め、内部統制の社内評価を担っております。

監査役は、監査計画に従い取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役社長や会計監査人と定期的に会合をもち、さらに内部監査室と監査実施の都度その結果を相互に連絡するなど、緊密に連携して有効性と効率性を高めながら、取締役の職務遂行に関する監査を実施しております。また、常勤監査役は、財務報告に係る内部統制の整備・運用を取り扱う内部統制委員会に出席し、実情の把握に努めるとともに、メンバーとの意見交換を行っております。

なお、社外監査役小泉大輔氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社の社外取締役は1名であり、平成23年6月に就任しております。社外取締役鶴澤泰功氏は、住宅関連事業会社の経営者であり、その豊富な経験を活かし、取締役会等において当社の経営を適切に監督して頂いております。同氏が代表取締役に就任している日本モーゲージサービス株式会社と当社との間で、当社の顧客向け住宅ローンに係る仲介取引、設備保証債務引受取引及び住宅代金支払管理等業務委託取引を行っており、また、同氏が取締役を務めている株式会社ハウスジューメンと当社との間で、住宅完成保証、瑕疵保証及び地盤保証債務引受取引を行っております。日本モーゲージサービス株式会社と当社との取引高がそれぞれの売上高に占める割合はいずれも僅少であり、社外取締役としての独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

なお、同氏が代表取締役を務めている株式会社ビルダーズシステム研究所及び株式会社日本レジデンシャルファンドと当社との間に特別な関係はありません。

当社は、社外取締役と監査役会や内部監査室、内部統制委員会等との連携について、重要事項の報告等により適切なサポートを図っております。

ロ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、両監査役ともに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役加藤公司氏は弁護士、社外監査役小泉大輔氏は公認会計士の資格をそれぞれ有しており、両監査役ともに当社の主要な株主ではなく、その近親者に当社の業務執行者等はありませんので、当社は両監査役ともに独立役員に指定しております。社外監査役は、取締役会に出席するとともに、監査計画に従い、内部統制システムの整備・運用状況及びリスク管理体制を中心に監査を実施しております。また、弁護士や公認会計士として、幅広く豊富な知見を有する両監査役に対し、公正中立な立場からの取締役の職務執行の監視と併せ、重要な経営判断への提言や意見表明を頂いております。

社外監査役小泉大輔氏が代表取締役を務めている株式会社オーナーズブレイン、社外監査役を務めている株式会社地域新聞社及び株式会社アイティフォーと当社との間に特別な関係はありません。

なお、常勤監査役が内部監査室と連携し、また内部統制委員会等に出席して得た情報は、監査役会や適宜行う内部連絡により社外監査役に都度報告されております。加えて、会計監査人との定期会合には社外監査役が自ら出席し、相互連携を図っております。

八 社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、経営の監督・監査機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、当社と直接の利害関係のない経営者や有識者等から選任し、当社の業務執行には携わらない客観的な立場からの経営に参画して頂くことで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、経営者としての経験又は専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生ずる恐れがないことを基本的な考え方として、それぞれ選任しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	165,970	122,046	11,758	14,400	17,766	4
監査役 (社外監査役を 除く。)	11,960	11,040	-	-	920	1
社外役員	8,640	8,640	-	-	-	3

(注) 連結報酬等の総額が1億円を超える役員はおりません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員賞与を除き、役員の報酬等の額又はその算定方針に関する方針は定めておりません。役員賞与の額又はその算定方針に関する方針は以下の通りであります。なお、社外取締役及び監査役には、役員賞与を支給しないこととしております。

- a. 当該事業年度において最初に公表する業績予想における連結当期純利益の達成度に応じ、役員賞与財源を決定する。なお、中間期と下半期に分けてそれぞれ算定するものとし、役員賞与財源の配分は当該連結当期純利益予想値の中間期：下半期比率(平成26年3月期=42:58)による。
- b. 役員賞与財源は、基準年俸総額(社外取締役を除く取締役の役位毎に予め定める一定額の合計)の25%(平成26年3月期=28,500千円)を上限とし、以下の通り達成率(1%未満切捨て)に応じて求める。
 - ・達成率120%以上 = 基準年俸総額の25% × 中間期(又は下半期)配分率
 - ・達成率119%~71% = 同上 24.5%~0.5% × 中間期(又は下半期)配分率
 - ・達成率70%以下 = 同上 0%
 達成率比例、0.5%刻み
- c. 中間期評価と下半期評価において上記b.により求めた金額の合計を要支給総額(1万円未満切捨て)とし、一括して当該事業年度に係る定時株主総会終了後に速やかに支給する。
- d. 各取締役への配分は、以下に示す役位別ポイントに基づく按分方式にて、支給額を決定する。具体的には、所定のポイントに在職員数を乗じた総ポイント数にて1ポイント当たりの単価を算出(1万円未満切捨て)し、各取締役のポイント数に応じそれぞれの支給額を決定する。
 - ・役位別ポイント：社長=15、副社長及び専務取締役=11、常務取締役=8、取締役=6
- e. 上記d.により決定された役員賞与は、その他の役員報酬等の総額と合算しても株主総会決議に基づく取締役報酬限度額を超えない範囲にとどめるものとし、超過額(1万円未満切上げ)は切り捨てる。
- f. 次のいずれかに該当する事態が生じたときは、役員賞与は不支給とする。なお、中間期分として算定された役員賞与についても、支給前において同様の事態が生じたときは、不支給とする。
 - ・連結又は個別当期純利益が赤字となったとき
 - ・配当金が公表済予想又は前期実績に対して20%以上減少したとき若しくは無配のとき
 - ・事故その他不測の事態が発生し、次期以降の業績が著しく悪化する見通しとなったとき
 - ・役員又は社員等による重大な不祥事が発生し、当社の信用を著しく害したとき

株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 22,970千円
- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査人の状況

当社は、三優監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 小林 昌敏、公認会計士 川村 啓文

(注) 継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士3名とその他3名であります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する会計監査人(会計監査人であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。当社と会計監査人三優監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める範囲内となります。

その他

イ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

ロ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めに従い、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うためであります。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるBFM社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、BD0 Canada LLPに対して、監査業務に基づく報酬等として8,571千円(前連結会計年度は8,608千円)を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、「会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。」旨を定款に定めており、当社の事業規模・特性の観点から合理的な監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,263	2,371,287
売掛金及び完成工事未収入金	405,402	630,486
リース債権	28,341	18,249
商品及び製品	299,337	298,661
仕掛品	19,171	1,481
原材料及び貯蔵品	106,970	145,560
販売用不動産	53,601	12,934
仕掛販売用不動産	1,509	-
未成工事支出金	25,015	32,022
繰延税金資産	119,342	49,197
その他	115,489	296,637
貸倒引当金	44,584	11,111
流動資産合計	4,711,859	3,845,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 912,907	1 1,214,277
減価償却累計額	420,833	556,492
建物及び構築物(純額)	492,073	657,784
機械装置及び運搬具	482,761	547,050
減価償却累計額	368,696	436,053
機械装置及び運搬具(純額)	114,065	110,997
土地	1 2,946,307	1 3,238,481
リース資産	115,838	10,465
減価償却累計額	77,757	5,226
リース資産(純額)	38,080	5,239
建設仮勘定	7,900	21,607
その他	64,770	82,337
減価償却累計額	53,233	67,058
その他(純額)	11,537	15,279
有形固定資産合計	3,609,964	4,049,389
無形固定資産		
リース資産	8,999	5,850
その他	160,739	174,851
無形固定資産合計	169,738	180,702
投資その他の資産		
投資有価証券	22,770	22,970
繰延税金資産	121,907	113,193
その他	312,507	333,487
貸倒引当金	55,677	33,510
投資その他の資産合計	401,508	436,140
固定資産合計	4,181,211	4,666,232
資産合計	8,893,070	8,511,640

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	727,791	829,306
短期借入金	¹ 487,300	^{1, 2} 470,000
1年内償還予定の社債	¹ 33,000	¹ 67,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 527,151	¹ 487,211
リース債務	15,538	5,221
未払法人税等	253,175	104,846
前受金及び未成工事受入金	1,454,418	658,541
アフターサービス引当金	47,326	41,574
賞与引当金	4,587	2,709
その他	417,216	424,434
流動負債合計	3,967,504	3,090,843
固定負債		
社債	¹ 67,000	-
長期借入金	¹ 1,337,502	¹ 1,376,036
リース債務	11,691	6,470
繰延税金負債	17,967	17,578
退職給付引当金	52,639	61,939
役員退職慰労引当金	187,946	206,633
資産除去債務	14,145	17,309
その他	203,737	208,687
固定負債合計	1,892,630	1,894,655
負債合計	5,860,134	4,985,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,860,142	2,148,931
自己株式	-	49
株主資本合計	3,039,547	3,328,286
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	12,812	104,613
為替換算調整勘定	24,070	73,435
その他の包括利益累計額合計	11,257	178,049
新株予約権	4,646	19,805
純資産合計	3,032,935	3,526,141
負債純資産合計	8,893,070	8,511,640

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,446,316	10,230,050
売上原価	6,207,434	6,691,977
売上総利益	3,238,882	3,538,073
販売費及び一般管理費	1, 2 2,576,064	1, 2 2,849,978
営業利益	662,818	688,095
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,045	8,516
為替差益	-	7,156
販売協力金	25,585	26,910
違約金収入	2,439	6,073
その他	8,926	9,539
営業外収益合計	43,998	58,197
営業外費用		
支払利息	40,408	42,652
為替差損	8,284	-
支払手数料	-	23,500
金利スワップ評価損	8,316	-
その他	2,973	3,290
営業外費用合計	59,983	69,442
経常利益	646,833	676,850
特別利益		
固定資産売却益	6,621	-
資産除去債務戻入益	3,245	-
特別利益合計	9,866	-
特別損失		
固定資産売却損	3 151	3 42
固定資産除却損	4 4,748	4 158
減損損失	5 28,805	-
損害賠償金	1,710	4,452
特別損失合計	35,414	4,652
税金等調整前当期純利益	621,285	672,197
法人税、住民税及び事業税	315,870	256,023
法人税等調整額	7,221	19,978
法人税等合計	323,091	276,002
少数株主損益調整前当期純利益	298,194	396,195
当期純利益	298,194	396,195

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	298,194	396,195
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	23,885	91,801
為替換算調整勘定	26,350	97,505
その他の包括利益合計	50,235 1, 2	189,307 1, 2
包括利益	247,958	585,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,958	585,502

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	560,480	560,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560,480	560,480
資本剰余金		
当期首残高	618,925	618,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618,925	618,925
利益剰余金		
当期首残高	1,628,043	1,860,142
当期変動額		
剰余金の配当	66,096	107,406
当期純利益	298,194	396,195
当期変動額合計	232,098	288,789
当期末残高	1,860,142	2,148,931
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	49
当期変動額合計	-	49
当期末残高	-	49
株主資本合計		
当期首残高	2,807,448	3,039,547
当期変動額		
剰余金の配当	66,096	107,406
当期純利益	298,194	396,195
自己株式の取得	-	49
当期変動額合計	232,098	288,739
当期末残高	3,039,547	3,328,286

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	36,698	12,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,885	91,801
当期変動額合計	23,885	91,801
当期末残高	12,812	104,613
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,279	24,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,350	97,505
当期変動額合計	26,350	97,505
当期末残高	24,070	73,435
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,978	11,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,235	189,307
当期変動額合計	50,235	189,307
当期末残高	11,257	178,049
新株予約権		
当期首残高	-	4,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,646	15,158
当期変動額合計	4,646	15,158
当期末残高	4,646	19,805
純資産合計		
当期首残高	2,846,427	3,032,935
当期変動額		
剰余金の配当	66,096	107,406
当期純利益	298,194	396,195
自己株式の取得	-	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,589	204,465
当期変動額合計	186,508	493,205
当期末残高	3,032,935	3,526,141

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	621,285	672,197
減価償却費	116,245	137,259
株式報酬費用	4,646	15,158
減損損失	28,805	-
のれん償却額	3,212	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,563	55,697
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,016	9,300
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,220	18,686
アフターサービス引当金の増減額（ は減少額）	1,377	5,752
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,503	1,878
受取利息及び受取配当金	7,045	8,516
支払利息	40,408	42,652
固定資産売却損益（ は益）	6,469	42
固定資産除却損	4,748	158
売上債権の増減額（ は増加）	123,512	205,179
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,511	30,071
仕入債務の増減額（ は減少）	70,353	97,546
前受金及び未成工事受入金の増減額（ は減少額）	191,481	792,352
その他	105,309	40,034
小計	1,101,904	86,337
利息及び配当金の受取額	7,031	8,530
利息の支払額	37,555	44,109
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	120,116	397,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,263	519,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,170	488,873
有形固定資産の売却による収入	8,788	-
無形固定資産の取得による支出	139,104	37,807
投資有価証券の取得による支出	-	1,200
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
貸付金の回収による収入	4,861	2,693
差入保証金の回収による収入	18,686	1,683
その他	9,205	33,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,145	555,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	422,636	17,300
長期借入れによる収入	750,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	775,889	1,001,406
社債の償還による支出	-	33,000
自己株式の取得による支出	-	49
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,717	15,538
配当金の支払額	66,640	107,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,388	174,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,581	39,066
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,059,924	1,210,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,338	3,582,263
現金及び現金同等物の期末残高	3,582,263	2,371,287

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社3社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

BIG FOOT MANUFACTURING INC.

株式会社BESSパートナーズ

CNW Log Homes of America, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

a 商品及び製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

b 未成工事支出金

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

c 販売用不動産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

d 仕掛販売用不動産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

e 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

f 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及びB P社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、青葉台展示場、藤沢展示場及びC N W社の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 7～34年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、当社は残存価額を零とする定額法を採用し、B F M社は定率法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及びB P社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

アフターサービス引当金

当社及びB P社は、販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。

賞与引当金

B P社は、賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における功労加算金見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社は、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定としております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象...商品・原材料輸入の予定取引

ロ) ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利

ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	284千円	53,290千円
土地	2,343,711	2,628,169
計	2,343,996	2,681,459

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	- 千円	267,272千円
1年内償還予定の社債	33,000	67,000
1年内返済予定の長期借入金	382,252	332,324
社債	67,000	-
長期借入金	1,055,912	1,100,166
計	1,538,164	1,766,762

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	1,100,000千円
借入実行残高	-	420,000千円
差引額	-	680,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	470,869千円	502,528千円
アフターサービス引当金繰入額	33,229	3,915
給与手当及び雑給	1,074,277	1,144,092
賞与引当金繰入額	2,316	1,741
退職給付費用	26,319	32,764
役員退職慰労引当金繰入額	9,220	18,686
株式報酬費用	4,646	15,158
貸倒引当金繰入額	11,577	34,161
減価償却費	57,868	82,136

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	96,782千円	149,940千円

3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	143千円	-千円
その他	8	42
計	151	42

4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	442千円	120千円
機械装置及び運搬具	-	37
その他	4,305	-
計	4,748	158

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
-	その他	のれん

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、のれんに関して、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、当該のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失28,805千円として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,648千円	193,646千円
組替調整額	39,558	45,556
計	41,206	148,090
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,669	97,505
組替調整額	6,319	-
計	26,350	97,505
税効果調整前合計	67,556	245,596
税効果額	17,320	56,289
その他の包括利益合計	50,235	189,307

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	41,206千円	148,090千円
税効果額	17,320	56,289
税効果調整後	23,885	91,801
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	26,350	97,505
税効果額	-	-
税効果調整後	26,350	97,505
その他の包括利益合計		
税効果調整前	67,556	245,596
税効果額	17,320	56,289
税効果調整後	50,235	189,307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,310	-	-	41,310
合計	41,310	-	-	41,310

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	4,646
	合計		-	-	-	-	4,646

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,048	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	33,048	800	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,572	利益剰余金	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,310	4,089,690	-	4,131,000
自己株式				
普通株式	-	78	-	78

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成24年10月1日に実施した株式分割（1：100）によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	11,592
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	8,212
合計			-	-	-	-	19,805

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,572	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	57,834	1,400	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	57,832	利益剰余金	14	平成25年3月31日	平成25年6月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,582,263千円	2,371,287千円
現金及び現金同等物	3,582,263	2,371,287

(リース取引関係)

(借主側)

- 1 ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(貸主側)

- 1 ファイナンス・リース取引
(1) リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	11,133	8,481	4,514	4,211	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	8,769	4,819	4,660	-	-	-

- 2 オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、事業計画等に照らして、必要に応じ銀行借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみに利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金並びにリース債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間は概ね短期であります。また、担当事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、全て業務上の関係を有する未上場企業の株式であります。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用し、リスクヘッジを行っております。

短期借入金は、営業取引にかかる資金調達であり、その全ては取引銀行4行とのコミットメントライン契約に基づくものであります。

未払法人税等は、ほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、償還日は最長で決算日後6年であります。長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用し、リスクヘッジを行っております。また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

デリバティブ取引につきましては、要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。また、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
現金及び預金	3,582,263	3,582,263	-
売掛金及び完成工事未収入金	405,402	405,402	-
貸倒引当金（注1）	28,815	28,815	-
	376,587	376,587	-
リース債権	28,341	28,341	-
貸倒引当金（注2）	2,788	2,788	-
	25,552	25,552	-
資産計	3,984,403	3,984,403	-
買掛金及び工事未払金	727,791	727,791	-
短期借入金	487,300	487,300	-
未払法人税等	253,175	253,175	-
社債（1年以内償還予定を含む）	100,000	100,331	331
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,864,653	1,887,307	22,654
リース債務（1年以内返済予定を含む）	27,229	27,229	-
負債計	3,460,149	3,483,135	22,986
デリバティブ取引（注3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,316	8,316	-
ヘッジ会計が適用されているもの	23,282	23,282	-
デリバティブ取引計	14,965	14,965	-

(注) 1 売掛金及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 リース債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

3 負債についてはマイナス表示で記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
現金及び預金	2,371,287	2,371,287	-
売掛金及び完成工事未収入金	630,486	630,486	-
貸倒引当金（注1）	10,199	10,199	-
リース債権	620,286	620,286	-
貸倒引当金（注2）	18,249	18,249	-
	323	323	-
	17,926	17,926	-
資産計	3,009,500	3,009,500	-
買掛金及び工事未払金	829,306	829,306	-
短期借入金	470,000	470,000	-
未払法人税等	104,846	104,846	-
社債（1年以内償還予定を含む）	67,000	67,031	31
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,863,247	1,875,477	12,230
リース債務（1年以内返済予定を含む）	11,691	11,691	-
負債計	3,346,091	3,358,353	12,262
デリバティブ取引（注3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,556	5,556	-
ヘッジ会計が適用されているもの	170,932	170,932	-
デリバティブ取引計	165,375	165,375	-

(注) 1 売掛金及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 リース債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

3 負債についてはマイナス表示で記載しております。

4 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、売掛金及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース債権

将来キャッシュ・フローを、保守的に見積もった利率により割り引いて算定しております。

負債

買掛金及び工事未払金、短期借入金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金、リース債務

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、その元利金の合計額（ ）を同様の借入又はリース契約において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（注記事項「デリバティブ取引関係」2（2）参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

5 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
非上場株式	22,770	22,970

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

6 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	3,582,263	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	405,402	-	-
リース債権	11,133	17,207	-
合計	3,998,800	17,207	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,371,287	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	630,486	-	-
リース債権	8,769	9,480	-
合計	3,010,542	9,480	-

7 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	487,300	-	-	-	-	-
社債	33,000	67,000	-	-	-	-
長期借入金	527,151	418,952	754,130	93,680	67,140	3,600
リース債務	15,538	5,221	4,349	1,807	313	-
合計	1,062,989	491,173	758,479	95,487	67,453	3,600

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	470,000	-	-	-	-	-
社債	67,000	-	-	-	-	-
長期借入金	487,211	369,882	263,532	336,992	200,890	204,740
リース債務	5,221	4,349	1,807	313	-	-
合計	1,029,432	374,231	265,339	337,305	200,890	204,740

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	デリバティブ取引の種類等	契約金額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	465,000	390,000	8,316	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	デリバティブ取引の種類等	契約金額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	405,000	330,000	5,556	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 カナダドル	商品・原材料輸入の予定取引	982,732	558,166	34,221
	為替予約取引 買建 ユーロ		457,134	246,462	12,430
	為替予約取引 買建 米ドル		181,666	97,238	2,346
	通貨スワップ取引 カナダドル		92,541	68,179	3,837
合計			1,714,075	970,048	23,282

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
			契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 カナダドル	商品・原材料輸入の予定取引	558,166	230,321	104,539
	為替予約取引 買建 ユーロ		246,462	80,345	34,566
	為替予約取引 買建 米ドル		97,238	28,350	16,951
	通貨スワップ取引 カナダドル		81,046	-	14,873
合計			982,914	339,017	170,932

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	522,126	365,298	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
			契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	755,298	601,770	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して功労加算金を支払います。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	52,639	61,939
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	52,639	61,939

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	28,579	35,288
勤務費用(千円)	28,579	35,288

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	4,646	15,158

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(単位:千円)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 元当社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 37名	当社取締役 4名 当社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 420,000株	普通株式 206,200株	普通株式 206,500株
付与日	平成16年11月16日	平成23年8月8日	平成24年8月6日
権利確定条件	付与日(平成16年11月16日)以降、権利確定日(平成18年10月21日)まで継続して就任していること。	付与日(平成23年8月8日)以降、権利確定日(平成25年7月29日)まで継続して就任していること。	付与日(平成24年8月6日)以降、権利確定日(平成26年7月27日)まで継続して就任していること。
対象勤務期間	平成16年11月16日から 平成18年10月21日まで	平成23年8月8日から 平成25年7月29日まで	平成24年8月6日から 平成26年7月27日まで
権利行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで	平成25年7月30日から 平成28年8月31日まで	平成26年7月28日から 平成29年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成24年10月1日に実施した株式分割(1株を100株に分割)により、新株予約権1個当たりの株式数が調整されており、上表は調整後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 （株）			
前連結会計年度 末	-	206,500	-
付与	-	-	206,500
失効	-	300	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	206,200	206,500
権利確定後 （株）			
前連結会計年度 末	420,000	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	420,000	-	-

（注）平成24年10月1日に実施した株式分割（1株を100株に分割）により、新株予約権1個当たりの株式数が調整されており、上表は調整後の数値を記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 （円）	1,400	301	606
行使時平均株 価（円）	-	-	-
公正な評価単 価（付与日） （円）	-	67	119

（注）平成24年10月1日に実施した株式分割（1株を100株に分割）により、新株予約権1個当たりの株式数が調整されており、上表は調整後の数値を記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単位の見積方法
使用した評価技法 配当修正型ブラック＝ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
株価変動性(注)1	45.3%
予想残存期間(注)2	3年6ヶ月
配当利回り(注)3	3.70%
無リスク利子率(注)4	0.10%

(注)1 株価の週次データ(週次終値対前週変動率)をもとに、1年を52週として年率換算しております。

2 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成24年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する分離元本国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与、賞与引当金否認	45,858	48,263
アフターサービス引当金否認	18,153	15,850
未実現損益	11,813	11,077
貸倒引当金否認	12,770	4,223
前受金否認	13,979	15,085
たな卸資産評価損否認	4,466	3,819
未払事業税否認	18,598	10,092
その他	5,827	7,408
小計	131,467	115,820
評価性引当額	4,268	2,477
繰延税金資産合計	127,198	113,342
固定資産		
建物償却超過額	81,649	76,592
役員退職慰労引当金否認	66,984	73,644
子会社繰越欠損金	106,821	101,768
貸倒引当金否認	20,707	12,190
退職給付引当金否認	18,760	22,075
のれん償却超過額	4,259	-
その他	11,321	16,340
小計	310,504	302,611
評価性引当額	177,786	177,942
繰延税金資産合計	132,718	124,668
繰延税金負債		
流動負債		
繰延ヘッジ損益	7,856	64,145
繰延税金負債合計	7,856	64,145
固定負債		
耐用年数相違	29,041	29,290
評価性引当額	263	236
繰延税金負債合計	28,778	29,053
繰延税金資産(負債)の純額	223,282	144,812

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	119,342千円	49,197千円
固定資産 - 繰延税金資産	121,907	113,193
固定負債 - 繰延税金負債	17,967	17,578

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.0
住民税均等割等	0.7	0.7
評価性引当額の増減額	4.1	1.0
試験研究費の特別控除	1.2	1.3
未実現消去未認識税効果	-	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9	-
その他	1.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	41.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に15年と見積り、割引率は主に1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	16,025千円	14,145千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,211	2,879
時の経過による調整額	257	284
不動産賃貸契約の解除による減少額	6,349	-
期末残高	14,145	17,309

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。

なお、平成25年1月に直営2拠点目となるBESS藤沢展示場の営業を開始したことから、報告セグメントの名称を従来の「スクエア部門」から「直販部門」へ変更しております。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
直販部門	BESSスクエア及びBESS藤沢展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P 社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,483,330	5,998,127	918,454	46,404	9,446,316	-	9,446,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,274	433,601	-	535,293	979,168	(979,168)	-
計	2,493,604	6,431,728	918,454	581,697	10,425,485	(979,168)	9,446,316
セグメント利益又は損失（ ）	289,783	1,760,816	49,952	10,486	1,990,159	(1,327,341)	662,818
セグメント資産	575,301	498,596	294,420	859,167	2,227,486	6,665,584	8,893,070
セグメント負債	664,445	1,777,362	324,368	64,306	2,830,482	3,029,652	5,860,134
その他の項目							
減価償却費	10,781	-	9,066	33,897	53,746	62,499	116,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	39,817	10,848	50,666	56,689	107,356

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

（単位：千円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	2,250
のれんの償却額	3,212
全社費用	1,326,379
合計	1,327,341

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

（単位：千円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	967,730
全社資産	7,633,314
合計	6,665,584

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、展示場土地等であります。

（単位：千円）

セグメント負債	
セグメント間取引消去	247,219
全社負債	3,276,872
合計	3,029,652

全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,327,141	6,519,872	1,325,820	57,216	10,230,050	-	10,230,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,885	545,566	-	693,522	1,245,974	(1,245,974)	-
計	2,334,027	7,065,438	1,325,820	750,738	11,476,025	(1,245,974)	10,230,050
セグメント利益又は損失（ ）	202,190	2,040,313	2,406	11,453	2,233,456	(1,545,361)	688,095
セグメント資産	1,019,078	796,280	300,295	962,774	3,078,428	5,433,212	8,511,640
セグメント負債	599,712	982,736	333,596	74,385	1,990,430	2,995,068	4,985,499
その他の項目							
減価償却費	22,919	-	9,104	34,728	66,752	70,506	137,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	469,701	-	3,814	6,877	480,393	47,861	528,255

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	12,735
全社費用	1,532,625
合計	1,545,361

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	882,673
全社資産	6,315,885
合計	5,433,212

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、展示場土地等であります。

(単位：千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	150,055
全社負債	3,145,123
合計	2,995,068

全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社BESS-L	1,139,860	販社部門
株式会社BESS東海	1,094,210	販社部門

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社BESS-L	1,262,721	販社部門
株式会社BESS東海	1,124,341	販社部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結損益計算書に記載している減損損失28,805千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結損益計算書の販売費及び一般管理費に算入しているのれんの償却額3,212千円については、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	734.18円	1株当たり純資産額	848.80円
1株当たり当期純利益金額	72.18円	1株当たり当期純利益金額	95.90円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	71.94円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	93.31円

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	298,194	396,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,194	396,195
普通株式の期中平均株式数(株)	4,131,000	4,130,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,600	114,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アールシーコア	第1回無担保社債	平成23年 3月31日	100,000 (33,000)	67,000 (67,000)	0.69	無担保社債 (注2)	平成26年 3月31日

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 土地 2,343,711千円について根抵当権を設定しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
67,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	487,300	470,000	0.75	
1年以内返済予定の長期借入金	527,151	487,211	1.79	
1年以内返済予定のリース債務	15,538	5,221	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,337,502	1,376,036	1.82	平成26年9月1日 ~平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,691	6,470	-	平成27年7月31日 ~平成28年10月14日
其他有利子負債	-	-	-	
合計	2,379,182	2,344,938	-	

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	369,882	263,532	336,992	200,890
リース債務	4,349	1,807	313	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,320,350	5,152,650	7,693,331	10,230,050
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	65,316	342,161	510,064	672,197
四半期(当期)純利益金額 (千円)	30,430	207,148	304,678	396,195
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.36	50.14	73.75	95.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.36	42.77	23.60	22.15

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,238,152	1,852,186
売掛金	² 338,068	² 564,116
完成工事未収入金	28,520	62,431
リース債権	28,341	18,249
商品	262,462	293,639
貯蔵品	50,400	53,358
販売用不動産	53,601	12,934
仕掛販売用不動産	1,509	-
未成工事支出金	21,315	19,574
前払費用	20,208	23,314
繰延税金資産	108,946	38,492
為替予約	23,282	170,932
その他	² 96,545	² 70,948
貸倒引当金	47,916	12,092
流動資産合計	4,223,439	3,168,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 614,200	¹ 801,786
減価償却累計額	299,108	370,995
建物(純額)	315,091	430,790
構築物	56,507	143,818
減価償却累計額	34,411	75,321
構築物(純額)	22,096	68,496
機械及び装置	1,205	2,601
減価償却累計額	148	239
機械及び装置(純額)	1,056	2,361
工具、器具及び備品	53,876	69,880
減価償却累計額	46,425	58,074
工具、器具及び備品(純額)	7,451	11,805
土地	¹ 2,861,990	¹ 3,146,447
リース資産	115,838	10,465
減価償却累計額	77,757	5,226
リース資産(純額)	38,080	5,239
建設仮勘定	7,900	21,607
有形固定資産合計	3,253,666	3,686,749
無形固定資産		
商標権	1,256	996
ソフトウェア	43,950	153,144
リース資産	8,999	5,850
その他	100,122	5,116
無形固定資産合計	154,328	165,108

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,770	22,970
関係会社株式	699,184	699,184
破産更生債権等	41,428	18,893
長期前払費用	106,757	99,944
繰延税金資産	121,907	113,193
敷金及び保証金	63,566	74,185
保険積立金	52,089	94,660
その他	8,344	6,373
貸倒引当金	40,270	18,104
投資その他の資産合計	1,075,777	1,111,300
固定資産合計	4,483,773	4,963,158
資産合計	8,707,212	8,131,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 614,543	² 606,505
工事未払金	118,869	192,242
短期借入金	¹ 487,300	^{1, 3} 420,000
1年内償還予定の社債	¹ 33,000	¹ 67,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 503,623	¹ 463,683
リース債務	15,538	5,221
未払金	218,924	213,753
未払費用	145,435	139,874
未払法人税等	252,277	103,934
未払消費税等	15,915	4,797
前受金	² 1,250,105	² 496,864
未成工事受入金	158,650	112,482
預り金	19,053	46,518
アフターサービス引当金	42,026	38,174
その他	8,316	5,556
流動負債合計	3,883,579	2,916,609
固定負債		
社債	¹ 67,000	-
長期借入金	¹ 1,302,204	¹ 1,314,266
リース債務	11,691	6,470
退職給付引当金	52,639	61,939
役員退職慰労引当金	187,946	206,633
長期前受金	203,737	208,687
資産除去債務	9,882	12,966
固定負債合計	1,835,101	1,810,964
負債合計	5,718,680	4,727,573

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金		
資本準備金	618,925	618,925
資本剰余金合計	618,925	618,925
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,768,387	2,076,616
利益剰余金合計	1,791,668	2,099,896
自己株式	-	49
株主資本合計	2,971,073	3,279,252
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	12,812	104,613
評価・換算差額等合計	12,812	104,613
新株予約権	4,646	19,805
純資産合計	2,988,532	3,403,671
負債純資産合計	8,707,212	8,131,244

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	5,662,758	6,122,951
完成工事高	2,156,750	2,073,670
その他の売上高	1,095,549	1,194,530
売上高合計	8,915,059	9,391,152
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	260,356	262,462
当期商品仕入高	4,185,049	4,530,444
合計	4,445,406	4,792,907
商品期末たな卸高	262,462	293,639
差引	4,182,943	4,499,268
完成工事原価	1,489,297	1,433,124
その他売上原価	245,261	241,605
売上原価合計	5,917,503	6,173,999
売上総利益	2,997,555	3,217,153
販売費及び一般管理費	1, 2 2,273,335	1, 2 2,507,275
営業利益	724,220	709,878
営業外収益		
受取利息	2,742	3,047
受取配当金	60	60
為替差益	-	7,142
販売協力金	25,585	26,910
違約金収入	2,439	6,073
その他	8,434	10,248
営業外収益合計	39,261	53,483
営業外費用		
支払利息	37,951	40,344
社債利息	691	690
為替差損	8,662	-
支払手数料	-	23,500
金利スワップ評価損	8,316	-
その他	2,717	1,692
営業外費用合計	58,339	66,227
経常利益	705,143	697,133
特別損失		
固定資産除却損	3 4,674	3 120
関係会社株式評価損	71,560	-
損害賠償金	1,710	3,500
特別損失合計	77,944	3,620
税引前当期純利益	627,198	693,513
法人税、住民税及び事業税	315,000	255,000
法人税等調整額	4,195	22,878
法人税等合計	319,195	277,878
当期純利益	308,003	415,634

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		373,690	25.1	328,069	22.9
労務費		27,289	1.8	35,396	2.4
外注費		1,050,781	70.6	1,026,980	71.7
経費		37,536	2.5	42,678	3.0
完成工事原価		1,489,297	100.0	1,433,124	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	560,480	560,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560,480	560,480
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	618,925	618,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618,925	618,925
資本剰余金合計		
当期首残高	618,925	618,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618,925	618,925
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23,280	23,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,526,480	1,768,387
当期変動額		
剰余金の配当	66,096	107,406
当期純利益	308,003	415,634
当期変動額合計	241,907	308,228
当期末残高	1,768,387	2,076,616
利益剰余金合計		
当期首残高	1,549,760	1,791,668
当期変動額		
剰余金の配当	66,096	107,406
当期純利益	308,003	415,634
当期変動額合計	241,907	308,228
当期末残高	1,791,668	2,099,896
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	49
当期変動額合計	-	49
当期末残高	-	49

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,729,165	2,971,073
当期変動額		
剰余金の配当	66,096	107,406
当期純利益	308,003	415,634
自己株式の取得	-	49
当期変動額合計	241,907	308,178
当期末残高	2,971,073	3,279,252
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	36,698	12,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,885	91,801
当期変動額合計	23,885	91,801
当期末残高	12,812	104,613
評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,698	12,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,885	91,801
当期変動額合計	23,885	91,801
当期末残高	12,812	104,613
新株予約権		
当期首残高	-	4,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,646	15,158
当期変動額合計	4,646	15,158
当期末残高	4,646	19,805
純資産合計		
当期首残高	2,765,864	2,988,532
当期変動額		
剰余金の配当	66,096	107,406
当期純利益	308,003	415,634
自己株式の取得	-	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,239	106,960
当期変動額合計	222,667	415,138
当期末残高	2,988,532	3,403,671

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(3) 販売用不動産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(4) 仕掛販売用不動産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(5) 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び青葉台展示場及び藤沢展示場の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～34年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) アフターサービス引当金

販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における功労加算金見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ) ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ
ヘッジ対象...商品・原材料輸入の予定取引
- ロ) ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 収益及び費用の計上基準

ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた60,433千円は、「保険積立金」52,089千円、「その他」8,344千円として組み替えております。

また、前事業年度において独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含め表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた96,380千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	284千円	53,290千円
土地	2,343,711	2,628,169
計	2,343,996	2,681,459

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	- 千円	267,272千円
1年内償還予定の社債	33,000	67,000
1年内返済予定の長期借入金	382,252	332,324
社債	67,000	-
長期借入金	1,055,912	1,100,166
計	1,538,164	1,766,762

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	35,602千円	50,306千円
流動資産その他	53,275	5,979
流動負債		
買掛金	79,557	60,939
前受金	76,332	30,361

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	1,100,000千円
借入実行残高	-	420,000千円
差引額	-	680,000千円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)BESSパートナーズ	58,826千円	(株)BESSパートナーズ 135,298千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	424,761千円	444,315千円
アフターサービス引当金繰入額	35,629	3,852
給与手当及び雑給	949,061	995,212
役員報酬	111,240	128,326
退職給付費用	26,319	31,217
役員退職慰労引当金繰入額	9,220	18,686
株式報酬費用	4,646	15,158
貸倒引当金繰入額	10,320	36,911
減価償却費	43,633	64,064
法定福利費	116,516	133,889

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	96,782千円	149,940千円

- 3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	442千円	- 千円
構築物	-	120
工具、器具及び備品	632	-
ソフトウェア	3,020	-
その他	579	-
計	4,674	120

(株主資本等変動計算書関係)

- 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1	-	78	-	78
合計	-	78	-	78

(注)1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

- 1 ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(貸主側)

- 1 ファイナンス・リース取引

(1) リース債権に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	11,133	8,481	4,514	4,211	-	-

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	8,769	4,819	4,660	-	-	-

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額699,184千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額699,184千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与否認	43,972千円	47,194千円
アフターサービス引当金否認	15,974	14,510
貸倒引当金否認	14,188	4,596
前受金否認	13,979	15,085
たな卸資産評価損否認	4,466	3,819
未払事業税否認	18,598	10,092
その他	5,624	7,339
小計	116,802	102,638
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	116,802	102,638
固定資産		
建物償却超過額	81,649	76,592
役員退職慰労引当金否認	66,984	73,644
関係会社株式	74,558	74,558
退職給付引当金否認	18,760	22,075
貸倒引当金否認	14,372	6,472
のれん償却超過額	4,259	-
その他	5,774	11,258
小計	266,359	264,601
評価性引当額	144,451	151,407
繰延税金資産合計	121,907	113,193
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	7,856	64,145
繰延税金負債合計	7,856	64,145
繰延税金資産の純額	230,854	151,686

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.9
住民税均等割等	0.6	0.6
評価性引当額の増減額	5.3	1.1
試験研究費の特別控除	1.2	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	-
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	40.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に15年と見積り、割引率は主に1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度末 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度末 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	9,699千円	9,882千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	2,879
時の経過による調整額	182	205
期末残高	9,882	12,966

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	723.44円	1株当たり純資産額	819.15円
1株当たり当期純利益金額	74.55円	1株当たり当期純利益金額	100.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.89円

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	308,003	415,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,003	415,634
普通株式の期中平均株式数(株)	4,131,000	4,130,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,600	114,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	614,200	187,585	-	801,786	370,995	40,833	430,790
構築物	56,507	92,310	5,000	143,818	75,321	4,873	68,496
機械及び装置	1,205	1,396	-	2,601	239	91	2,361
工具、器具及び備品	53,876	16,003	-	69,880	58,074	5,756	11,805
土地	2,861,990	284,457	-	3,146,447	-	-	3,146,447
リース資産	115,838	-	105,373	10,465	5,226	5,329	5,239
建設仮勘定	7,900	21,607	7,900	21,607	-	-	21,607
有形固定資産計	3,711,518	603,361	118,273	4,196,607	509,857	56,884	3,686,749
無形固定資産							
商標権	2,600	-	-	2,600	1,603	260	996
ソフトウェア	66,552	133,938	12,090	188,400	35,256	24,744	153,144
ソフトウェア仮勘定	96,380	1,373	96,380	1,373	-	-	1,373
リース資産	15,741	-	-	15,741	9,890	3,148	5,850
その他	3,742	-	-	3,742	-	-	3,742
無形固定資産計	185,016	135,311	108,470	211,857	46,749	28,152	165,108
長期前払費用	133,267	1,574	-	134,841	34,897	8,388	99,944

(注) 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

増加額	建物	藤沢展示場	138,428千円
	構築物	藤沢展示場	35,040千円
	土地	藤沢展示場	284,457千円
	ソフトウェア	社内基幹システム	124,405千円
減少額	リース資産	フェザント山中湖	105,373千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88,186	12,203	21,078	49,114	30,196
アフターサービス引当金	42,026	29,017	32,870	-	38,174
退職給付引当金	52,639	11,390	2,089	-	61,939
役員退職慰労引当金	187,946	18,686	-	-	206,633

(注) 1 上記の引当金計上の理由及び額の算定方法は、第5 経理の状況、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,186
預金の種類	
当座預金	743,502
普通預金	671,230
定期預金	350,002
外貨預金	85,541
別段預金	722
計	1,850,999
合計	1,852,186

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)BESS-L	127,298
(株)BESS東海	86,587
(株)BESS高勝	57,176
(株)BESSパートナーズ	50,306
(株)BESS福岡	34,649
その他	208,097
計	564,116

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
338,068	7,683,356	7,457,309	564,116	93.0	21.43

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 完成工事未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客(28件)	62,431
計	62,431

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
28,520	2,177,353	2,143,443	62,431	97.2	7.62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
ログハウス等キット	242,240
資材在庫 他	51,399
計	293,639

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物	48,700
キット付帯品	1,926
その他	2,731
計	53,358

f 販売用不動産

品目	面積(m ²)	金額(千円)
分譲販売用建物	-	12,934
計	-	12,934

g 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
21,315	1,431,064	1,432,805	19,574

(注) 期末残高の内訳は、次の通りであります。

材料費	13,363千円
労務費	89千円
外注費	5,984千円
経費	137千円
計	19,574千円

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
BIG FOOT MANUFACTURING INC.	615,363
(株)BESSパートナーズ	80,000
CNW Log Homes of America, Inc.	3,820
計	699,184

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠建材(株)	79,446
(株)エヌ・シー・エヌ	79,062
住友林業(株)	72,573
BIG FOOT MANUFACTURING INC.	60,939
プレイリーホームズ(株)	48,470
その他	266,012
計	606,505

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)共ショウ	20,517
住友林業(株)	19,034
ナカコーポレーション(株)	18,318
(株)アサヒペンホームイングサービス	15,241
(株)山七	12,709
その他	106,420
計	192,242

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	152,727
(株)三井住友銀行	114,545
(株)りそな銀行	76,363
(株)横浜銀行	76,363
計	420,000

d 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	162,312
(株)三菱東京UFJ銀行	75,000
(株)みずほ銀行	60,000
(株)東京都民銀行	33,600
日本生命保険相互会社	33,600
(株)八千代銀行	32,500
(株)横浜銀行	25,004
(株)りそな銀行	21,667
(株)伊予銀行	20,000
計	463,683

e 前受金

相手先	金額(千円)
(株)BESS高勝	84,643
(株)BESS東海	70,321
(株)BESS-L	63,434
(株)BESS京神	38,412
(株)BESS信州	31,792
その他	208,259
計	496,864

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	420,000
(株)みずほ銀行	330,000
(株)商工組合中央金庫	177,680
(株)りそな銀行	88,324
(株)八千代銀行	87,500
(株)横浜銀行	84,162
(株)伊予銀行	75,000
日本生命保険相互会社	30,000
(株)東京都民銀行	21,600
計	1,314,266

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rccore.co.jp								
株主に対する特典	<p>毎年9月末及び3月末の基準日における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主及び実質株主に対し、保有株式数に応じ下記の優待を受けることができる「優待券」を贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>「BESSの家」を新築する際の、BESS指定工事請負契約締結時に、価格表表示価格の1%割引購入特典</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>「フェザント山中湖」別荘オーナー制度、メンバー制度について、それぞれ初期費用の5%割引購入特典</td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td>「フェザント山中湖」別荘レンタル制度ご利用時、ビジター基本料金40%割引特典</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、優待期間はそれぞれの基準日から1年間であり、その間の利用回数制限はありません。</p>	保有株式数	優待内容	1,000株以上	「BESSの家」を新築する際の、BESS指定工事請負契約締結時に、価格表表示価格の1%割引購入特典	300株以上	「フェザント山中湖」別荘オーナー制度、メンバー制度について、それぞれ初期費用の5%割引購入特典	100株以上	「フェザント山中湖」別荘レンタル制度ご利用時、ビジター基本料金40%割引特典
保有株式数	優待内容								
1,000株以上	「BESSの家」を新築する際の、BESS指定工事請負契約締結時に、価格表表示価格の1%割引購入特典								
300株以上	「フェザント山中湖」別荘オーナー制度、メンバー制度について、それぞれ初期費用の5%割引購入特典								
100株以上	「フェザント山中湖」別荘レンタル制度ご利用時、ビジター基本料金40%割引特典								
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号								
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号								

(注) 単元未満株式の権利制限について

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 1 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 2 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に係る臨時報告書であります。

平成24年7月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に係る臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年8月7日関東財務局長に提出

平成24年6月28日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 昌 敏
業務執行社員	公認会計士	川 村 啓 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アールシーコアの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アールシーコアが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコアの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。